自己点検 • 評価報告書

平成28年11月

山梨県立大学

目 次

『平成 27	7年度自己点検・評価報告書』の作成にあたって	
	学長 清水 一彦 ・・・・・・・・	1
<u>基準ごと</u> の	の自己評価	
基準1	教員及び教育支援者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
基準2	学生の受入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	教育内容及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・ 学士課程 大学院課程	14
基準4	学習成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	38
基準5	施設・設備及び学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
基準6	教育の内部質保証システム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58

『自己点検・評価報告書』の作成にあたって

学長 清水一彦

平成27年度の『自己点検・評価報告書』をお届けします。

本学における自己点検・評価の活動は、理事長(学長)を委員長とする「自己 点検評価委員会」が定めた実施方針に従い、学部・研究科等と連携して実施し、 その結果を『自己点検・評価報告書』として毎年度実施してきました。また、法 人評価の業務実績については、役員会の下に「年度計画履行評価委員会」を設け て、検証を行っています。

周知のように、平成29年度から3つのポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)及びSD(StaffDevelopment)が義務化されます。連動して翌年度からの第三期認証評価期間には「内部質保証」が重要課題として第三者評価に取り入れられます。教育を保証する大学全体の体制整備をはじめ、PDCAサイクルの確立、そして3ポリシーの明確化や学修成果の可視化・測定化などが求められることになりました。本学では、こうした動向を踏まえて、今年度から大学教育の質保証のためのシステム改革を行い、内部質保証システムとして大学全体の「大学質保証委員会」(委員長は理事長(学長))を立ち上げ、その下に自己点検・評価部会、研究評価部会及び認証評価部会の3部会を置くことにしました。

大学質保証委員会は、自己点検・評価によって明らかになった問題や課題をはじめ、法定会議である経営審議会や法人評価委員会あるいは教育研究審議会や監査報告によって指摘された問題事項、さらには外部の認証評価等の問題指摘について検証・評価し、PDCAの大学活動のマネジメントサイクルを回す役割を担うことになります。各学部や研究科では、この大学質保証委員会や自己点検・評価部会の下でそれぞれの自己点検・評価の活動を展開することになります。自己点検・評価を基軸とする内部質保証に関わる検証・評価の目的は、(1) 県立大学として質の高い教育研究活動を展開すること、(2) 学生の視点に立った学修成果を実質的に保証すること、(3) 社会や地域に対するアカウンタビリティ(説明責任)をきちんと果たすこと、の3点に置くことにしました。また、検証・評価の視点としては、①地域や県民のニーズに合致しているかどうか、②期待された成果を形成しているかどうか、そして③適正な費用効果があるかどうか、の3つを設定しています。

本学は、県立大学として地域を愛し、地域を育てることを重視しながら、学問の府としての教育研究活動をさらに活性化していくことを目指しています。これまでの『自己点検・評価報告書』は、新たな内部質保証体制の下で、上記に掲げた3つの目的、3つの視点を反映した報告書へと発展させたいと考えています。本書が広く活用されると同時に、関係者からの忌憚のないご意見やご要望をお聞かせいただければ幸いに存じます。

基準1 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点1-1-① 学士課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。

【観点に係る状況】

各学部の教員組織は、分野別または領域別に、教授、准教授等の配置により編制されており、各学部、学科とも大学設置基準に定められている教員数を満たしている(資料 1-1-①-A~C)。教員一人当たりの学生数は国際政策学部 13.3 人、人間福祉学部 14.7 人、看護学部 8.8 人である。

学部全授業科目(以下「科目」)のうち、専任教員の担当科目の割合は、国際政策学部85.0%、 人間福祉学部77.8%、看護学部93.5%であり、各学部の教育課程を遂行するための教員が専門 分野ごとに確保されている(1-1-①-D~F)。同様に、各学部の必修科目には教授、准教授が配置されている(資料1-1-①-G~I)。

国際政策学部は総合政策学科と国際コミュニケーション学科の2学科を置き、学部専任教員は29名(総合政策学科14名・国際コミュニケーション学科15名)を配置している。これにより、大学設置基準の定める教員数を満たすとともに、学部の教育課程を遂行するために必要な教員を専門分野ごとに確保している。また、学部専任教員中5人は外国人教員(すべて准教授以上)であり、さらに、平成27年度に設置した国際教育研究センターにも外国人教員1名(常勤講師)を配置して学生の語学教育と留学等の支援を推進している。。

人間福祉学部においては、多数の資格免許課程を開設し(社会福祉士課程・精神保健福祉士課程・介護福祉士課程・中高教職課程・小学校教職課程・幼稚園教職課程・保育士課程)、各課程の指定規則に定められた専任教員を配置している(資料 1-1-①-L)。

資料 1-1-①-A「国際政策学部・教授、准教授、講師、助教、助手数」(平成 27 年度)

学	学		教	准	講	助		基	助
		分野領域		教			計		
部	科		授	授	師	教		準	手
	総	国際関係	2	2	0	0	4		0
国	合	地域政策	1	3	1	0	5	10	0
際	政	組織経営	3	2	0	0	5	10	0
政	策	学科計	6	7	1	0	14		0
策	ケ国 際	国際関係	2	0	0	0	2		0
学	シコ	地域理解・地域文化	2	2	1	0	5	1.0	0
部	ョ 、	言語・コミュニケーション	3	5	0	0	8	10	0
	ンユニ	学科計	7	7	1	0	15		0
		国際政策学部合計	13	14	2	0	29	20	0

資料 1-1-①-B「人間福祉学部・教授、准教授、講師、助教、助手数」(平成 27 年度)

学			教	准	講	助		基	助	特
	学	分野領域		教			計			任
部	科		授	授	師	教		準	手	教
										員
	福	社会福祉(SW)	3	2	1	1	7		0	1
	祉	精神保健福祉(PSW)	2	2	0	0	4		0	1
人	71 11	高齢者福祉・介護(CW)	1	0	2	0	3		0	0
間福	、ユニテ	教職関連 (家庭科)	3 (含兼任 1)	0	0	0	2	10	0	0
祉学部		その他福祉関連	1	0	0	0	1		0	0
部	イ	学 科 計	10	4	3	1	17		0	2
	人間	保育・幼児教育・教育	3	3	2	0	8	6	0	1
	形成	学科計	3	3	2	0	8	О	0	1
	人	間福祉学部合計	12	7	5	1	25	16	0	3

資料 1-1-①-C「看護学部、教授、准教授、講師、助教、助手数」(平成 27 年度)

Z 1 1 ±	1 3	。 日版 1 时(1)(1)(压力)((hl.1. L. l. /	-23-324	74 1 3/1	(1 /4/4	1. 1.	.,	
学	学		教	准	講	助		基	助
		分野領域		教			計		
部	科		授	授	師	教		準	手
		看護関連科学	2	1	1	0	4		0
		基礎看護学	1	1	1	3	6		1
		地域看護学	2	3	2	1	8		0
=		精神看護学	1	1	1	1	4		0
看	=	母性看護学	2	1	1	0	4		0
護学	看護	小児看護学	1	1	1	0	3	12	1
部	丧	成人看護学	3	2	5	0	10		0
口口		老年看護学	1	1	1	0	3		0
		看護管理学	0	1	0	0	1		0
		看護教育学	0	1	0	0	1		0
		外国語	0	1	0	0	1		0
		看護学部合計	13	14	13	5	45	12	2

資料 1-1-①-D「国際政策学部・全科目の専任・非常勤別科目担当状況」(平成 27 年度)

学				教授准教授	
- 部	学科	科目区分	科目数	担当科目数	非常勤講師
司				(%)	担当科目数
国		導入科目	5	5 (100%)	0
国際政策学部	総合政策学科	学部教養科目	21	17 (81%) 特任1名含	4
策	松古以來子科	基礎科目	19	17 (89%)	2
部		展開科目	38	32 (84%)	6

	演習科目	8	8 (100%)	0
	関連科目	20	18 (90%)	2
	外国語	56	47 (84%) 特任2名含	9
	学科小計	167	144 (86%)	23
	導入科目	5	5 (100%)	0
	学部教養科目	21	17 (81%) 特任1名含	4
	基礎科目	9	8 (89%)	1
国際コミュニケ	基幹科目	43	35 (81%) 特任1名含	8
ーション学科	演習科目	8	8 (100%)	0
	関連科目	32	28 (87%)	4
	外国語	56	45 (80%) 特任2名含	11
	学科小計	174	146 (83.9%)	28

- 注)1. 特に外国語は1科目を複数のクラスに分けている関係で、専任と非常勤との合計が合わない場合がある。
 - 2. 専任教員担当の()内は担当比率(専任教員担当科目数/科目数)。

資料 1-1-①-E「人間福祉学部・全科目の専任・非常勤別科目担当状況」(平成 27 年度)

学部学科	科目区分	科目数	専任教員 担当科目数	特任教員 担当科目数	非常勤講師担当科目数
学部共通	学部教養科目	8	4 (50.0%)		5
	導入科目	1	1 (100.0%)		
	専門基礎科目	15	12 (80.0%)	1	2
	専門共通科目	13	13 (100.0%)		2
福	分野別科目 SW	12	10 (83.3%)	1	3
祉	分野別科目 PSW	13	10 (76.9%)	1	2
131	分野別科目 CW	30	21 (70.0%)		9
福祉コミュニテ	実習科目 SW	4	4 (100.0%)		
テ	実習科目 PSW	6	6 (100.0%)		
イ	実習科目 CW	8	8 (100.0%)		4
	関連科目	22	14 (63.6%)		9
	卒業研究	2	2 (100.0%)		
	【学科計】	134	105 (78. 35%)	3	31
	導入科目	2	2 (100.0%)		
人間形成	専門基礎科目	37	32 (86.4%)		7
形成	分野別 学習指導	31	21 (67.7%)	7	15
1374	分野別 子育て支援	16	9 (56.3%)	1	8

発展科目	23	19 (82.6%)	0	5
実習科目	16	15 (93.8%)		1
卒業研究	3	3 (100.0%)		
【学科計】	128	101 (78.9%)	8	36
【学部総計】	270	210 (77.8%)	11	72

- 注) 1. 専任教員担当の()内は担当比率(専任教員担当科目数/科目数)
 - 2. 専任・非常勤教員共同担当科目について、一人でも専任が担当している場合は専任教員担当科目、一人でも非常勤が担当している場合は非常勤担当科目とする。このため、専任・特任・非常勤科目の計が科目数と一致しない場合がある。
 - 3. 両学科共通に開講している科目が14科目あるが、各学科開講科目として集計した。

資料 1-1-①-F「看護学部・全科目の専任・非常勤別科目担当状況」(平成 27 年度)

学部学科	科目区分	科目数	専任教員 担当科目数	非常勤講師 担当科目数
于作		24	20 (83.3%) <2>	1旦当行百数
	実践領域科目	62	60 (96.8%) <4>	2
看護	研究領域科目	3	3 (100. 0%)	0
収	哲学・倫理領域科目	3	3 (100. 0%)	0
	【学科計】	92	86 (93.5%) <6>	6
	【学部総計】	92	86 (93.5%) <5>	6

- 注) 1. 専任教員担当の()内は担当比率(専任教員担当科目数/科目数)
- 2. 専任教員担当科目数欄<>は、同一科目を専任教員と非常勤講師が担当する科目数(内数)。

資料 1-1-①-G「国際政策学部・必修科目担当」(出典:平成 27 年度「教育課程表」)

学科	科 目 名	授業形式	担当
	総合政策入門	講義	教授3人
総	総合政策基礎演習 I	演習	准教授4人
合	総合政策基礎演習 Ⅱ	演習	准教授4人
政	総合政策基礎演習Ⅲ	演習	教授4人、准教授6人、講師1人
策	総合政策基礎演習IV	演習	教授5人、准教授6人、講師1人
	現代日本社会論	講義	教授3人、准教授2人
	国際関係論	講義	教授1人
	マクロ経済学	講義	教授1人
	ミクロ経済学	講義	教授1人
	民法 I	講義	教授1人
	公共政策論	講義	教授1人
	総合政策演習(卒業研究)	演習	学科全教員
	英語 Speaking1	演習	准教授(外国人教員)1人、特任講師
			(外国人教員)1人
	英語 Reading1	演習	准教授2人、特任教授1人

	英語 Writing1	演習	准教授3人
	英語Listening1	演習	准教授(外国人教員)1人、講師1人
	国際コミュニケ-ション入門	講義	学科教員全員
国	国際コミュニケーション基礎演習 I	演習	教授3人、准教授1人
際	国際コミュニケーション基礎演習Ⅱ	演習	教授3人、准教授1人、講師1人
コ	現代日本社会論	講義	教授3人、准教授2人
11	国際関係論	講義	教授1人
ュ	文化とコミュニケーション	講義	准教授1人
=	地域研究論	講義	教授1人
ケ	メディアリテラシー	講義	教授1人
	国際コミュニケーション演習(卒業研究)	演習	学科教員全員
	英語 Speaking1	演習	准教授(外国人教員)1人、特任
シ			教授(外国人教員)1人
3	英語 Speaking2	演習	准教授(外国人教員)1人、特任
ン			教授(外国人教員)1人
	英語 Reading1	演習	准教授3人、特任教授1人
	英語 Reading2	演習	准教授3人、特任教授1人
	英語 Writing1	演習	准教授3人
	英語 Writing2	演習	准教授3人
	英語 Listening1	演習	准教授(外国人教員)1人、講師
			1人
	英語 Listening2	演習	准教授(外国人教員)1人、講師
			1人

資料 1-1-①-H「人間福祉学部・必修科目担当」(出典:平成 27 年度「教育課程表」)

学科	科目名	授業	担当
福祉コミ	福祉コミュニティ基礎演習	演習	教授2人、准教授1
ユニティ	福祉コミュニティ卒業研究 I	演習	学科全教員
ユーノイ	福祉コミュニティ卒業研究Ⅱ	演習	学科全教員
	人間形成基礎演習 I	演習	教授1人、講師1人
	人間形成基礎演習Ⅱ	演習	准教授1人、講師1人
人間形成	人間形成課題演習	演習	学科全教員
	人間形成卒業研究 I	演習	学科全教員
	人間形成卒業研究Ⅱ	演習	学科全教員

資料 1-1-①-I「看護学科・必修科目担当」(出典:平成 27 年度「教育課程表」)

科目名	授業形式	担当
解剖生理学	講義	准教授1人
人間の遺伝学	講義	教授1人
病原微生物学	講義	非常勤講師1人
臨床栄養学	講義	非常勤講師1人
看護心理学	講義	教授1人
人間関係論 I	演習	教授1人、非常勤講師1人

いのちの社会学	講義	教授1人
生活健康科学	講義	教授1人
社会福祉学総論	講義	非常勤講師1人
保健福祉行政学	講義	教授1人、講師1人、助教1人
公衆衛生学	講義	教授1人、講師1人
疫学	講義	教授1人、講師1人
保健統計学	講義	講師1人
病態治療学	講義	推教授 1 人
治療学各論I	講義	准教授 1 人
治療学各論Ⅱ	講義	教授1人、非常勤講師3人
精神保健論	講義	教授1人、助教1人
薬理学概論	講義	非常勤講師1人
臨床薬理学	講義	非常勤講師1人
看護学概論	講義	准教授1人、助教1人
看護理論	講義	准教授1人、助教1人
基礎看護技術論I	演習	教授1人、講師1名
基礎看護技術論Ⅱ	演習	講師1人、助教1人
ヘルスアセスメント基礎論	演習	教授1人、講師1人
看護過程展開論	講義	准教授1人、講師1人、非常勤講師1名
人間発達援助論	講義	教授3人、准教授1人
ヘルスアセスメント実践論	演習	准教授3人、講師1人
実践基礎看護技術I	演習	講師1人、助教1名
実践基礎看護技術Ⅱ	演習	准教授1人、講師1人
実践基礎看護技術Ⅲ	演習	講師2人
小児看護学I	講義	教授1人
小児看護学Ⅱ	講義	教授1人、准教授1人
母性看護学I	講義	教授1人
母性看護学Ⅱ	講義	准教授1人
成人・老年臨床看護学 I	講義	教授1人、准教授1人
成人・老年臨床看護学Ⅱ	講義	教授1人、准教授1人
老年看護学	講義	教授1人、准教授1人
精神看護学	講義	准教授1人、講師1人
リハビリテーション看護論	講義	准教授2人、非常勤講師1人
看護導入実習	実習	学科全教員
基礎看護学実習I	実習	基礎看護学・看護管理学・看護教育学領域全教員
基礎看護学実習Ⅱ	実習	基礎看護学・看護管理学・看護教育学領域全教員
小児看護学実習I	実習	小児看護学領域全教員
小児看護学実習Ⅱ	実習	小児看護学領域全教員
母性看護学実習	実習	母性看護学領域全教員
成人·老年臨床看護学実習 I	実習	成人看護学領域全教員
成人・老年臨床看護学実習Ⅱ	実習	成人看護学領域全教員
成人・老年療養支援実習	実習	成人・老年看護学領域全教員
老年看護学実習	実習	老年看護学領域全教員
精神看護学実習I	実習	精神看護学領域全教員
精神看護学実習Ⅱ	実習	精神看護学領域全教員

公衆衛生看護学概論	講義	教授1人
地域保健活動論 I	講義	准教授1人
地域保健活動論Ⅱ	演習	講師1人
学校保健論	講義	教授1人、助教1人
産業保健論	講義	教授1人
公衆衛生看護学実習	実習	教授1人、准教授1人、講師1人、助教1人
看護管理学	講義	准教授1人
看護教育学	講義	准教授1人
家族看護学	講義	教授1人、准教授1人
在宅看護概論	講義	教授1人
在宅看護活動論	演習	教授1人、准教授1人、講師1人
在宅看護論実習	実習	教授1人、准教授1人、講師1人
専門職連携演習	演習	准教授2人、講師1人
看護実践総合演習	演習	学科全教員
看護統合実習	実習	准教授2人、講師1人
文献講読セミナー	演習	学科全教員
研究概論	講義	教授1人
看護研究セミナー	演習	学科全教員
看護倫理学	講義	准教授1人

資料 1-1-①-J「国際政策学部・学位(博士)を持つ教員の推移」(平成 17~26 年度)

		平成										
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	教 授					1	1	3	3	2	2	3
総合政策	准教授	2	2	2	2	3	3	3	4	4	4	3
松石以來	特任											1
	計	2	2	2	2	4	4	6	7	6	6	7
	教 授	1	1	2	2	2	2	2	2	3	5	4
国際コミュニ	准教授			1	1	2	2	2	2	2	1	1
ケーション	特任											2
	計	1	1	3	3	4	4	4	4	5	6	7
学部合	計	3	3	5	5	8	8	10	11	11	12	14

資料 1-1-①-K「国際政策学部・外国籍(ネイティブ)教員の推移」(平成 17~27 年度)

		平成										
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	教 授									1	1	1
総合政策	准教授	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	2
松石以來	特 任								2	2	2	1
	計	1	1	1	1	1	1	1	4	4	4	4
	教 授	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
国際コミュニ	准教授					1	1	1	1	1		
ケーション	特 任											
	計	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
学部合	計	2	2	2	2	3	3	3	6	6	6	6

資料 1-1-① - L「人間福祉学部・資格免許関係の指定規則による専任教員数と本学部配置専任教員数」(平成 27 年度)

福祉関係	指定規則の最低専任教員数	本学部配置専任教員数
社会福祉士課程	7	7
精神保健福祉士課程	3	4
介護福祉士課程	3	3
保育士課程	6	8
教職関係	 指定規則の最低専任教員数	本学部配置専任教員数
安 次取[美]示	1日足况则少取似寺(工教員教	※特任教員を含む
幼稚園教諭免許課程	教職 3	3 (小学校兼)
少/作图状前/元正正朱生	教科 3	3 (小学校兼)
 小学校教諭免許課程	教職 3	3
71 子 (又称 前) 元 市 日	教科 5	5
中学校・高校教諭免許課程家庭科	教科 4	4
高校教諭免許課程福祉科	教科 4	4 (社会福祉課程兼)

【分析結果とその根拠理由】

各学部の教員組織は、分野別または領域別に、教授、准教授等の配置により編制されており、各学部、学科とも大学設置基準に定められている教員数を満たしている。各学部の教育課程を遂行するための教員が専門分野ごとに確保されており、各学部の必修科目には教授、准教授が配置されている。これらのことより、本観点を満たしていると判断する。

平成27年度においては、国際政策学部では「行動する国際人」の養成のため国際的な情報発信力のある教員の確保を進め、同年4月に開設した国際教育研究センターに専任外国人教員(常勤講師)を配置したほか、同年の後期からは専門科目である政治学に専任の外国人教員を採用したところである。

観点 1 - 1 - ② 大学院課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

山梨県立大学中期目標にある「教育の成果に関する目標を効果的に達成するために適切な 教職員の配置を行う」という、教員配置の基本方針に照らして教員配置を行っている(資料 1-1-②-A)。看護学研究科(修士課程)では、研究指導教員 10 人、研究指導補助教員 20 人を 配置しており、大学院設置基準を満たしている。なお、看護学研究科の教員は、専門分野に基 づく教員の編成となっている(資料 1-1-②-B)。

資料 1-1-②-A「大学院の教員配置」(平成 27 年 4 月 1 日現在)

	研究指導教員	研究指導補助教員	計	備考
教 授	10	3	13	入学定員 10 人
准教授	0	12	12	
講師	0	5	5	
助 教	0	0	0	
計	10	20	30	

資料 1-1-②-B「看護学研究科専門分野別教員編成」(平成 27 年 5 月 1 日現在)

専門分野	教 授	准教授	講師	助 教	助手	計	非常勤講師
基礎看護学							
地域看護学	2	1	1			4	
在宅看護学	1	2				3	
精神看護学	1	1	1			3	
老年看護学	1	1	1			3	
慢性期看護学		1				1	
急性期看護学	1	2				3	
女性看護学	2	1				3	
小児看護学	1	1				2	
感染看護学	1					1	
がん看護学	1		1			2	
看護管理学							
	11	10	4			25	

⁽注) 共通科目担当の教授2人、准教授2人、講師1人は除く。

【分析結果とその根拠理由】

看護学研究科においては、山梨県立大学中期目標の教員配置の基本方針に則り教員を配置しており、研究指導教員及び研究指導補助教員は確保されていると判断する。

観点1-2-① 教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点に係る状況】

教員の教育活動について、前期と後期の2回、学生の授業評価アンケートを実施し、その結果をFD活動報告書や『大学ウェブサイト』の「学生による授業評価」により公開している。学生の授業評価アンケートの結果は各教員にフィードバックされ、教員は「学生授業評価による科目別自己評価用紙」により改善点などを提出している。また、学部長等は、教員の自己評価に対する統括、今後取り組むべき改善点等をまとめ、教授会に報告、FD活動報告書に掲載するとともに、総合的満足度が所期の評定に到達しない科目担当教員との意見交換を行っている。

教員の教育研究活動については、教員プロフィール(「アカデミック・ポートフォリオ」以下同じ)として、学内外に公表した論文等を、『大学ウェブサイト』に掲載している。同プロフィールは教員評価の基礎となることから、教員に、ID、パスワードを配布し、内容の更新を随時できるよう体制を整え、教育研究審議会等を通じてその周知徹底を図った。

平成27年度には、教員の教育・研究・社会活動・学内運営に関する、「教員業績評価」を試行した。各教員の自己評価の提出を受けて、学部長が一次評価を実施、学長の最終評価を得て、これを各教員へフィードバックした。

【分析結果とその根拠理由】

学生の授業評価の定期的な実施、その結果の教員へのフィードバックと改善点の提出などにより、教育活動の評価とその改善に向けた取り組みが行われている。

教員の教育研究活動については、『大学ウェブサイト』の教員プロフィール(「アカデミック・ポートフォリオ」)により公表している。また、同教員プロフィールは、随時、内容の更新ができるよう体制を整え、周知徹底を図っている。

また、平成27年度には教員業績評価の試行を行っており、教員の教育活動及び研究活動に関する評価について適切な取り組みが行われていると判断する。

観点 1-3-① 教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点に係る状況】

学部の教育課程を展開するうえで必要な事務職員が学務課と池田事務室に配置され、学部運営、学内授業、実習授業、国家試験対策等について支援を行っている(資料 1-3-①-A)。ただし、事務職員のうち、常勤職員は他の重要な大学業務を兼務しており、学部の実習事務を担当しているのは非常勤職員である。

学部教育において大きな比重をしめる実習教育について、看護学部では実習助手(非常勤職員)が配置されている。人間福祉学部では平成23年度に助教を採用して社会福祉士課程の実習体制の強化を図った。また、介護福祉士課程の「介護実習I~IV」の各科目に4名の非常勤講師を採用して実習指導を行っているほか、平成26年度からは介護実習助手を配置し実習授業や実習指導の補助を行っている。さらに、人間形成学科の実習事務等の補助者として、1名の補助者を採用している。

TA は採用していない。情報関係の支援を行うヘルプデスク担当者が各キャンパスに1名ずつ

配置され、教員、学生の支援を行っている。

資料 1-3-①-A「教育活動を展開する上での教育支援者一覧(平成27年5月1日)

			飯田キャンパス		池田キャンパス	
	部 局 等	支援内容	国際政策学部	人間福祉学部	看護学部	合 計
事	学務課	学部運営・学内授業等	1	10		20
務		実習授業・国家試験対策等	4()	(任)	4(兼任)	8(兼任)
職	図書館	図書館業務全般	;	3		8
	ヘルプデスク	情報関係支援		1		2
教	実習助手(非)		0	0	5	5
員	非常勤講師		0	4	0	3

【分析結果とその根拠理由】

学部の、教育課程を遂行するうえで必要な事務職員等の教育支援者等は概ね適切に配置されていると判断する。

人間福祉学部における教育課程を遂行するうえで必要な教育支援者に関しては、介護福祉士課程をはじめとする実習支援に必要な職員を配置して円滑な実習実施に努めている。今後は、教員免許課程も含めた学部教育の支援に専務する常勤職員の配置が望まれるところである。

(2)優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

特になし

【改善を要する点】

特になし

基準2 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点2-1-① 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証 するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立ててい るか。

【観点に係る状況】

国際政策学部では、学部内において、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際 に行われているかどうかを検証するために、入学選抜方法別に入学後の学業成績の分析を過去 の入試データに基づき行っている。また、入試改革について検討を進めている。

人間福祉学部では、アドミッション・ポリシーに沿った学生の確保ができているかを検証する仕組みとして、入試選抜方式別の入学後の成績分析について入試本部を中心に企画、実施する体制をとっている。

看護学部では、アドミッション・ポリシーに沿った入学者の確保が適切に行われたかを検証する仕組みとして、入学者選抜方式別の入学後の成績分析について入試本部を中心に企画、実施する体制を整備している。成績分析は、入試委員会で行い、入試本部で検証を進めている。

看護学研究科では、入学希望者受入方針を、『大学案内』、『学生募集要項』、ウェブサイトで公開し、その方針に則って入学生の確保に努めている。入学数は、平成17年度6人、平成18年度6人、平成19年7人、平成20年度9人、平成21年11人、平成22年11人、平成23年8人、平成24年度12人、平成25年度7人、平成26年度8人、平成27年度9人の計94人である。そのうち退学者、休学者、長期履修生を除いた計66人が修了している。受入れの検証としては、入学人数と修了人数がほぼ同じであり、入学者受入れ方針に沿った学生を入学させての結果と考える。また、修了生の専門分野は、精神、慢性期、急性期、管理、女性、地域、基礎、感染、がんと多分野にわたり、看護研究科の目的である「高度専門職業人、看護学教育者および看護学研究者等の人材の育成」を達成すべく教育が行われている。

【分析結果と根拠理由】

各学部および研究科においては、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するため、入学選抜方法別に入学後の学業成績の分析を行い、その結果を入試改革についての検討に活かしている。このことから、適切に対応していると判断している。

なお、上記分析を今後とも継続し、入学者選抜方法の改善を図っていく必要がある。

(2)優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

特になし

【改善を要する点】

特になし

基準3 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<学士課程>

観点3-1-① 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が明確に定め られているか。

【観点に係る状況】

本学は、各学部において教育理念・目標等に基づく「学位授与の方針(ディプロマポリシー)」を定め、その目標を達成するための「教育課程の編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)」に基づいて教育課程を編成し明示している。その内容は大学ウェブサイトにも明記し学生に周知を図っている。また、受験生向けの『大学案内』や「オープンキャンパス」および「大学説明会」でも公表している。

資料 3-1-①-A 各学部・研究科の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

【国際政策学部】

グローバルに開かれた活力あるコミュニティづくりに中心的な役割を果たすとともに、国際社会の中でも活躍できる、地域に根ざした「行動する国際人」を育成するためのカリキュラムを編成する。

編成に際しては、ひとりひとりの学生が主体的に学習研究を進め、進路選択を行うプロセスを支援できるように編成するとともに、地域社会への理解を深め、国際的な視野形成と交流を通じて、自発的に学習テーマが発見できることを重視する。

1. 基礎科目としてグローバル化する現代を理解するための科目で構成し、歴史・国際関係・日本経済・日本社会・情報と社会調査・経済学の基礎などを学習できるようにする。また、大学初年度に主体的に学習するための方法や学習プランに関する見通しと理解を深めるための科目も配置する。

(「導入科目」「学部教養科目」「学科基礎科目」)

2. 基礎科目で修得した知識・技術をもとに、専門性を深め、また展開・応用ができるようにする科目を配置する。

(「展開科目」「基幹科目」)

3. 総合的な学習、並びに学生自らの問題意識に応じた学習を、学習進度に応じて深め、活用する力を身につけるための演習科目を配置する。また、国際理解を深めるため実際に海外に赴き、調査研究等を行うことにより、実践的・総合的な演習活動を行うための科目も配置する。さらに、4年間の学習成果を主体的に統合するため卒業研究としての演習科目も配置する。

(「実践演習科目」「演習科目」)

4. 外国語科目として英語と中国語が、段階的・系統的に学習できる科目を配置する。 英語科目については、英語コミュニケーション能力を確実なものにするために必要な科目を必修科目として設定するとともに、活用能力をさらに向上させるため の科目など、学生のさまざまな英語力や英語習得の目的に対応する科目を、選択科目として配置する。 中国語科目については、日中関係や、中国を中心としたアジア地域について理解を深める上で必要な、中国語の運用能力を身につけるための科目を配置する。

(「外国語科目」)

5. 学習の幅を広げるために、実践的、専門的な科目を配置する。また、他大学で取得した科目など学生の主体的な学習活動を単位化し、その学習活動をより推進するための科目を配置する。

(「関連科目」「自由科目」)

【人間福祉学部】

ディプロマ・ポリシーに基づいて以下の目標が達成できるよう、カリキュラムを編成しています。

- ・外国語や情報リテラシーなど将来にわたる学びの基礎となる知識・技能、および人間と文化・社会・自然などについての幅広い教養の修得
 - ・専門分野(社会福祉・子どもの教育・保育)に関する理論的・実践的な知識・技術の修得
- ・人間に対する深い共感的理解と、誰もが人間らしく、またその人らしく生活できる社会づくりに貢献できる力の修得
- ・社会福祉や子育でに関わる地域社会の諸課題を発見し、その解決に向けて多角的な視点から考え、 実践する力の修得
 - ・すぐれたコミュニケーション能力と、多様な他者と協働する力の修得

【看護学部】

学部の教育理念目標に沿って、地域に貢献できる人材育成を念頭に4つ(看護師、保健師、助産師、 養護教諭一種)の教育課程を設置している。

学部の教育理念、教育目標を具現化するカリキュラム構造は、以下の4領域である。

教育内容は、教養教育(教養教育科目群や実践支持科目群で編成)と専門教育(専門科目群)が相互に連関しながら4年時まで積み上がり統合できるよう配置している。

- ①人間存在領域(Personal Area):看護の対象となる人間に関連した知を探求する領域。
- ②実践領域(Art Area):看護実践に関連した看護の方法に関連した知を探求する領域。
- ③研究領域(Research Area):看護の科学的能力を通して行われる観察、判断、実践、評価に関連した知を探求する領域。
- ④哲学・倫理領域(Philosophical and Ethical Area):看護学の理論、倫理や規範に関連した知を探求する領域。

【看護学研究科】

本研究科は、看護の各専門分野の高度看護実践者、看護学教育者、看護学研究者を育成するために、専門看護師コースと研究コースを置き、高度な実践能力と実践の場における研究能力、及び看護の理論とその構築について探求できるように教育課程を編成します。

共通科目は、全学生の学修の基盤となる授業科目として設けます、また、専門看護師に求められ基礎 的能力の育成に必要な授業科目を含みます。

専門科目は、専門看護師コースでは各専門分野に必要な能力を養成するために、特論、演習、実習、特定課題研究の授業科目を設けます。研究コースでは、特論、演習、特別研究の授業科目を置きます。

【分析結果とその根拠理由】

すべての学部・研究科に教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が明確に定められており、適切に対応されていると判断する。なお、平成29年4月の三つのポリシーの策定及び公表の義務化に向け、内容の見直しを進めているところである。

観点3-1-② 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、 学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

学生の多様なニーズへの対応として、他学部他学科の科目履修、留学生対応科目の開講、入 学前の既修得単位の認定、大学以外の教育施設等における学修の単位認定、インターンシップ の単位認定等を行っている。

「全学共通科目」の「学部開放科目」は他学部の学生が履修できるように設定している(資料3-1-②-A)。外国語科目のなかで、人間福祉学部、看護学部における「総合英語 I a・I b」の科目では、学生の能力に応じて習熟度別に編成した3クラスによる授業を行っている。さらに、学生の多様な学習成果を考慮して、入学時英語テストによる単位認定を行っている(資料3-1-②-B)。

「全学共通科目」において、社会的要請に配慮した科目を開講している(資料 3-1-②-C)。外国人留学生に対しては、「日本語基礎 a・b」、「日本語 I a・ I b」、「日本語 II a・ II b」及び「現代日本事情」を「全学共通科目」の基礎科目として開講し、外国人留学生が大学で学ぶために必要な基礎的な日本語能力や知識を培うことができるように配慮している。

また、入学前の既修得単位の認定を実施している。平成19年度以降の9年間で、一般入学者8人、社会人入学者19人、編入学者93人に対し、認定を行った(資料3-1-②-D)。

大学以外の教育施設等における学修に係る単位認定については、本学の規程に基づいて行われている。

人間福祉学部では、いくつかの資格免許を選択的に取得できるようカリキュラムを編成し、幼児教育分野における初等教育との連携という社会的ニーズに応えるため、平成 24 年度から人間形成学科に小学校教諭免許課程が開設されている(資料 3-1-②-E)。また、福祉コミュニティ学科と人間形成学科の専門科目の一部を、自由科目として相互に開放している。教育課程の科目全体が、福祉社会の発展・子どもの発達と子育て支援という社会的ニーズに応えるものとなっているが、とくに今日的な社会的課題をふまえて、「地域ボランティア演習」・「子ども虐待の臨床」・「幼小中連携」等の科目を設けている。

本学は山梨県の国公私立大学ならびに短期大学が参加する特定非営利活動法人「大学コンソーシアムやまなし」のうち、7校と単位互換協定を締結し、平成19年度から相互の単位互換を実施している(資料3-1-②-F)。平成21年度から、単位互換科目を「全学共通科目」の自由科目に位置付け、単位認定している。平成19年度から現在までの単位互換科目の受講者は、延べ46人である(資料3-1-②-G)。

職業への意識を高めるために「全学共通科目」に「キャリアデザイン I・II」と「インターンシップ」の科目を設置し、平成 27 年度までに 589 人が受講し単位が認定されている。平成 26 年度からは従来の「キャリアデザイン」を「キャリアデザイン I」「キャリアデザイン II」の2科目とし、2年生と3年生が継続し単位を取得できるようにしている。国際政策学部の1・2年生を対象に「国際政策キャリア形成」を開講している。キャリア教育の一環として全学的にインターンシップを実施している。インターンシップの体験者数は平成 27 年度までで 382 人で、インターンシップの受け入れ先は多方面にわたる。

このうち、インターンシップによって単位取得をした学生数は、平成 27 年までで 185 人であった (資料 3-1-(2)-H)。

キャリアサポートセンターの主催で、公務員志望の学生、資格取得を目指す学生のために授業科目以外に講座を開設し、学生の要望に応えている。また、「企業採用筆記試験対策講座」、「公務員(行政・福祉・保育)試験対策講座」等を設定し、就職に関する指導を行っている(資料3-1-②-I、J)。

教員は、自らの研究成果や最新の学術動向等を積極的に授業の一部に組み入れている。

資料 3-1-③-A 「平成27年度「学部開放科目」の履修の実施状況」

開放学部	講義名	総履修者数	履修者内訳			
用双子即	講找位 	認限逐有致	国際政策学部	人間福祉学部	看護学部	
	社会統計学	60	25	35	0	
	国際関係論	94	85	9	0	
国 際 政 策	平和と安全保障	84	55	29	0	
形	文化とコミュニケーション	55	54	1	0	
第	情報社会論	12	8	4	0	
	情報ネットワーク論	20	20	0	0	
	留学英語	0	0	0	0	
人	地域ボランティア演習	51	2	49	0	
間	コミュニケーション基礎	61	5	56	0	
人 間 福 祉	生と幸福	108	27	81	0	
祉	生涯スポーツ	29	1	28	0	
	リラクゼーション	40	1	I	38	
看 護	救急法	30	0	0	30	
護	災害支援	95	0	0	95	
	国際協力	40	1	0	39	

(注) イタリックスで示した履修者数は、他学部からの履修者数を表す

資料3-1-②-B 「入学時英語テストによる単位認定実施状況」 H28.5.81時点

<u> </u>	o	T MODERN TO THE WORLD SCHOOL TO THE	1120.01014.17
年度	受験者総数	付与する科目・単位	単位認定者数
22	249	総合英語 I a 2単位	26
22	249	総合英語 I a・I b 4単位	2
23	252	総合英語 I a 2単位	29
23	232	総合英語 I a・I b 4単位	3
24	246	総合英語 I a 2単位	9
25	256	総合英語 I a 2単位	3
26	259	総合英語 I a 2単位	5
27	266	総合英語 I a 2単位または総合英語 I b 2単位	8
28	264	総合英語 I a 2単位または総合英語 I b 2単位	9

(注) 平成 25 年度よりスコア 160 点以上を取得した学生が単位認定申請した場合、「総合英語 I a (2 単位)」あるいは「総合英語 I a (2 単位)」を認定する制度に改めた。

資料 3-1-②-C「多様なニーズ、社会的要請に配慮した全学共通科目(例示)」

日本語基礎 a · b	外国人留学生を対象に、アカデミックジャパニーズの習得を目的とす
	る。読解を中心として専門的な文章を読むための力を養成する。
現代日本事情	外国人留学生を対象に、現代日本の政治、経済、社会、文化、若者など
	さまざまな面について基礎的な理解を深める機会を提供する。
山梨学 I	本学の学部構成を活かしながら、産業、福祉、健康などの視点から、山
	梨という地域社会の現状や特徴について、総合的に理解を深めることを目
	的とする。地域をより具体的に知るために、実地見学を2回行なう。本科
	目の単位修得者は所定の手続き後、山梨県知事より、「山梨の魅力メッセ
	ンジャー」として認定される仕組みになっている。
山梨学Ⅱ	本学部学部攻勢を活かしながら、事前、歴史、文化などの視点から、山
	梨という地域社会の現状や特徴について、総合的に理解を深めることを目
	的とする。
プレゼンテーシ	提案型の社会になりつつある現在、プレゼンテーションは大変重要な役
ョン	割を担うようになっている。大学で学ぶ際にでも、その基本的な能力は必
	須である。プレゼンテーションを行うために必要な知識や技法について講
	義を行うとともに、実際に各種テーマについてのプレゼンテーションを行
	う実習を行う。実習を通して、より効果的なプレゼンテーションとなるよ
	うに相互にチェックし合うと同時に、主張の多様性を認めることを学ぶ。

資料 3-1-②-D「入学前の既修得単位数等の認定」(出典:「学則」)

(入学前の既修得単位数等の認定)

第29条 学長は、教育上有益と認められるときは、学生が本学に入学する前に大学若しくは 短期大学又は外国の大学等において修得した単位を、本学における授業科目の履修によ り修得したものとみなすことができる。

資料 3-1-②-E「人間福祉学部において選択的に取得できる資格免許(2015 年度)」

福祉コミュニティ学科	人間形成学科
○社会福祉士国家試験受験資格	○幼稚園教諭一種免許及び保育士資格
○社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験受験資格	○幼稚園教諭一種免許及び保育士資格
○社会福祉士及び介護福祉士国家試験受験資格	及び小学校教諭一種免許
○社会福祉士国家試験受験資格及び教員免許(中高家	○幼稚園教諭一種免許及び保育士資格
庭科一種、高校福祉科一種)	及び社会福祉士国家試験受験資格

※社会福祉主事、児童指導員等の任用資格は本学部卒業によって取得可能。

資料 3-1-②-F「大学コンソーシアムやまなしの概要」





資料 3-1-②-G「『大学コンソーシアムやまなし』単位互換事業による履修状況」

					本学からの派遣学生の 登録科目数	うち合格または聴講が 認定された科目数	本学が受け入れた特別 聴講学生の登録科目数	うち合格または聴講が 認定された科目数
平	成	19	年	度	9	9	10	6
平	成	20	年	度	16	13	4	4
平	成	21	年	度	5	2	4	1
平	成	22	年	度	0	0	3	3
平	成	23	年	度	1	0	13	13
平	成	24	年	度	2	1	4	1
平	成	25	年	度	6	5	5	5
平	成	26	年	度	6	6	7	5
平	成	27	年	度	1	1	7	6
合				計	46	37	57	44

資料 3-1-②-H「インターンシップによる単位取得学生数」

*	B 学科	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	9年間計
围	総合政策	5(5/-)	2(2/0)	1(0/1)	3(2/1)	3(2/1)	13(1/12)	17(1/16)	7(0/7)	19(3/16)	4(1/3/0)	74(17/57/0)
路	国際コミュ	6(6/-)	1(1/0)	3(3/0)	3(2/1)	11(8/3)	1(0/1)	22(4/18)	14(7/7)	8(3/5)	5(3/0/2)	74(37/35/2)
第	学部計	11(11/-)	3(3/0)	4(3/1)	6(4/2)	14(10/4)	14(1/13)	39(5/34)	21(7/14)	27(6/21)	9(4/3/2)	148(54/92/2)
Х	福祉コミュ	1(1/-)	6(6/0)	10(10/0)	3(3/0)	7(7/0)	0(0/0)	3(3/0)	0(0/0)	3(3/0)	0(0/0/0)	33(33/0/0)
間 福	人間形成	0(0/-)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	2(0/2)	0(0/0)	0(0/0/0)	2(0/2/0)
扯	学部計	1(1/-)	6(6/0)	10(10/0)	3(3/0)	7(7/0)	0(0/0)	3(3/0)	2(0/2)	3(3/0)	0(0/0/0)	35(33/2/0)
看護	看護	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	0(0/0)	2(2/0)	0(0/0)	0(0/0/0)	2(2/0/0)
	総合計	12(12/-)	9(9/0)	14(13/1)	9(7/2)	21(17/4)	14(1/13)	42(8/34)	25(9/16)	30(9/21)	9(4/3/2)	185(89/94/2)

- ※平成21年度までは現代教養科目(国際政策・人間福祉学部共通科目)「キャリアデザイン」として単位認定
- ※ () 内は内訳 (2 年/3 年/4 年)、ただし、平成 26 年度以前の () 内は内訳 (2 年/3 年) とする。なお、平成 18 年度は開学 2 年目のため 2 年生のみ。

資料 3-1-②-I「企業採用筆記試験対策講座」(出典:キャリアサポートセンター資料)

			Q	民間企業筆記試験対策講	座	
			18:10~19:10	19:10~20:10	20:10~21:10	場所
1	10/5	月	年齢算	損益算	同義語	A504
2	10/12	月	鶴亀算	濃度算	対応	A504
3	10/19	月	仕事算	水槽算	対義語	A504
4	10/26	月	速度算	流水算	語義	A504
5	11/2	月	通過算	植木算	敬語	A504
6	11/9	月	順列・組合せ	確率	ことわざ	A504
7	11/16	月	和差算	虫食い算	慣用句	A504
8	11/30	月	推理·領域	割合	空所補充·整序	A504
9	12/7	月	場合の数	集合	文法·長文	A504
10	12/14	月	図表·資料	数列	WEB対策	A504
11	12/21	月	周期算	n進法	GAB·CAB対策1	A504
					計33時間	

^{*} 一般企業(中、大手企業)の採用試験の解法を学ぶための講座

資料 3-1-②-」「公務員(行政・福祉・保育)試験対策講座」(キャリアサポートセンター資料)

	平成27	2成27年度 教員・養護教諭・公務員(保健師)採用試験対策講座								
					講師:	黒木 香帆 は				
	日付	曜日	9:00~10:00	10:00~11:00	11:00~12:00	13:00~14:00	14:00~15:00	15:00~16:00	16:00~17:00	備考
1	2月15日	月	数的推理	数的推理	判断推理	判断推理	政治経済	政治経済		達師の初今またけ工屋の影
2	2月18日	木	数的推理	資料	社会•労働	教育史	教育史	教育史		- 講師の都合または天候の影響等で日程変更になること - があります。その場合は、 メールおよび掲示にてお知
3	2月19日	金	数的推理	資料	国際関係	教育心理	教育心理	教育法規		
4	2月26日	金	論文•面接	論文•面接	論文•面接	教育法規	教育法規	教育法規	教育法規	らせします。
		公務員	員・教員採用試	験対策・一般教)養科目対応	12時間				
		教員技	采用試験対策・	教職教養科目対	抗	10時間				
		公務員	員・教員採用試	験対策・論文面	接対応	3時間				
						全25時間				
	※受講人数により、開講時間数が変更になる場合があります。					,				

			(5)	公務員一般知能試験対策詞	 	
			18:10~19:10	19:10~20:10	20:10~21:10	場所
1	10/9	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A401
2	10/16	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A401
3	10/23	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A401
4	10/30	金	数的推理	数的推理	資料解釈	C101 → A401
5	11/13	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A504
6	11/27	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A504
7	12/4	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A504
8	12/11	金	数的推理	数的推理	資料解釈	C101 → A504
9	12/18	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A504
10	1/15	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A504
11	1/15	金	数的推理	数的推理	判断推理	C101 → A504
12	1/22	金	数的推理	数的推理	資料解釈	C101 → A504
13	1/29	金	数的推理	数的推理	資料解釈	C101 → A504
					計39時間	

^{*「}一般知能試験対策講座」→ 公務員(行政・福祉・保育)試験突破のための講座

【分析結果とその根拠理由】

本学では、他学部他学科の科目履修、留学生対応科目の開講、入学前の既修得単位の認定、 大学以外の教育施設等における学修の単位認定、インターンシップによる単位認定等を行って いる。

全学共通科目としては、キャリア形成のために「キャリアデザイン I・II」、「インターンシップ」の科目を設け、2・3年生が継続して学修できるよう配慮している。また、国際政策学部では、1・2年生を対象に「国際政策キャリア形成」を開講している。この他、キャリアサポートセンターの主催で、公務員志望の学生、資格取得を目指す学生のために授業科目以外に講座を開設し、学生の要望に応えている。

人間福祉学部では、いくつかの資格免許を選択的に取得できるよう編成し、幼児教育分野における初等教育との連携という社会的ニーズに応えるため、平成 24 年度から人間形成学科に小学校教諭免許課程が開設されている。また、福祉コミュニティ学科と人間形成学科の専門科目の一部を、自由科目として相互に開放している。教育課程の科目全体が、福祉社会の発展・子どもの発達と子育て支援という社会的ニーズに応えるものとなっているが、とくに今日的な社会的課題をふまえて、「地域ボランティア演習」・「子ども虐待の臨床」・「幼小中連携」等の科目を設けている。

全学に大学改革推進プログラム(大学 COC 事業)と関連した授業科目が開設されているほか、 教員の研究成果も授業内容に反映されている。

以上により、本学の教育課程の編成、および授業科目の内容は、学生の多様なニーズ、学術 の発展動向、社会からの要請等に配慮していると判断する。

観点3-2-① 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

本学では、授業を行う期間を年間35週、各科目の授業を行う期間を15週(補講、定期試験期間等を除く)確保している(資料3-2-①-A、B)。 なお教員用に授業回数表を作成して回数を確認すると同時に、年間スケジュールによって学生に提示している。

学生には、入学時から卒業まで学部、学科単位のオリエンテーションやガイダンスで単位数の計算方法を周知し、単位の修得における自主学習を促している。教員はシラバスに授業科目の目標、教育内容と方法、評価方法などを具体的に記し、レポートや予習を課すことで単位の実質化に努めている。

国際政策学部と人間福祉学部では学科、学年ごとの担任制を、看護学部ではチューター制を とっており、全ての学部で教員のオフィス・アワーを設定し細やかな履修指導、相談を行って いる。また、看護学部では演習や実習科目など、実践能力の育成にかかわる科目においては、 学生が自己学習の時間帯にも技術修得ができるよう、時間割外で当該科目担当教員が学修支援 する「技術アワー」を設けている。

学生の学びに関わる全学的な改善方針として、継続して「学生が授業時間以外の学習に自主的・積極的に取り組む態度の育成」を掲げているが、学生の授業評価における、授業時間外学習に対する平成27年度の評価でも、前期、後期ともに、全評価項目中最も低い値であり、評定平均値はそれぞれ2.34、2.39であった。

1単位あたりの学習時間として望ましいと考えられる「2時間以上」の授業外学習に取り組んでいる学生は前期 9.4%、後期 10.3%であるのに対し、全く授業外学習を行っていない (0時間) 学生が前期 30.2%、後期 29.2%であった。学生の授業外学習を促進するための手だてに関する研修の機会を設定し、各教員が具体的な取り組みを行うための基礎を学ぶ必要がある(資料 3-2-①-D)。

本学では、学生が自己の学修状況を客観的に把握し、自主的な学習を進めるためには、成績評価についての検討が必要と考え、法人の中期計画において、GPA制度の導入等により適正化を図る方針を定めている。平成24年度入学生より「S」スコアを含む新評価区分の導入、履修取り消しシステムを導入し、平成27年度からはGPA制度を導入した。総合事務システムの改修を行い、成績の素点入力化やGPA算出式修正により、GPA制度に対応したシステムを構築するとともに、教員向けの成績入力マニュアルの整備や試行入力期間の設定を行い、円滑な運用のための策を講じた。また、GPAの運用・活用について検討し、学生に対するGPAの通知、学

生に対する学修情報の提供、学生への修学指導の実施等について定め、実施した。

単位の修得については、『学生便覧』に明記するとともに、シラバスにおいては授業科目の目標、科目の教育内容に必要な知識・技術、評価方法などを具体的に明記している。学習時間については、学年暦、及び学年スケジュール、授業実施表から、各科目の講義、実習、演習の授業時間が十分に配置されていて、学年進行に応じた系統的学習という観点から、各科目の履修年次を指定しており、単位取得が学年によって極端に偏らないよう配慮している。

また、図書館、情報処理室、研究室、実習室、学生ホール、ピアノ教室等の時間外使用が認められており、自主的学習の支援ならびに補習指導は各学部の特色をふまえて行っている。

なお、国際政策学部では、3年次以降の就職・進学を意識してからの専門科目の履修に関する学生ニーズへの対応がカリキュラム上の課題としてある。

学生の学習意欲を喚起するため、成績が優秀な学生に対しては年度ごとに、学長による表彰 を行っている。

資料 3-2-①-A「学期区分」(出典「学則」)

(学年及び学期)

第5条 学年は4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

2 学年は次の2期に分ける。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年の3月31日まで

資料 3-2-(1)-B「単位の計算方法」(出典「学則」)

第4章 授業科目、履修方法等

(単位の計算方法)

- 第24条 授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果及び授業時間以外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算する。
- (1) 講義及び演習については、15 時間から30 時間までの範囲内で定める時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲内で定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適当と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

資料 3-2-(1)-D「『予習・復習など授業時間以外に学習した』に対する評価結果」

_	2411 O 14 A MA 0 = 0 0014 4114 4 A - 1 - 1 - 1 4 7 4 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1								
	授業評価項目(各年度前	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
	期)								
	この授業 1 回に対して、授業時	3.57*	3.63*	2.00*	2.47	9.20	9.24		
	間以外にどの程度学習したか	3.57"	3.63"	3.69*	2.47	2.39	2.34		

授業評価項目(各年度後期)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
この授業1回に対して、授業時間	3.70*	3.76*	3.82*	2.46	2.37	2.39
以外にどの程度学習したか	0.10	5.70	9.02	2.40	2.01	2.00

⁽注) 従前の「予習・復習など授業時間以外に学習した」に対する評価結果

【分析結果とその根拠理由】

本学では各授業科目の講義等を行う期間を、15週確保している。また、各学部、学科において単位の修得方法等を『学生便覧』やガイダンスで周知している。担任制やチューター制度によるきめ細やかな履修指導を実施しており、成績評価の新区分の導入、GPA制度の導入を進め、単位の実質化に向けた取組みを行っている。

各学部では、1単位の修得には時間外学習が必要であることを、『学生便覧』やガイダンス等で周知するとともに、学部教務委員、クラス担任、チューターなどによるきめ細やかな履修指導等を行い、各科目の履修年次が指定されている等、単位の実質化への配慮がなされている。

以上より、単位の実質化への配慮がなされていると判断する。

しかし、学生の授業評価では「授業外学習」に関する結果が低かったため、今後は学生の自主学習を促す取組みの工夫を行う必要があるものと考える。

また、国際政策学部では、カリキュラムポリシーに沿った単位の実質化には、多様な学際科目を用意することにより学部の特色が十分機能する仕組みが必要となる。1年次から4年次までのトータルな履修モデルと卒業後の出口までの橋渡しとなる実践的なカリキュラムの構築が必要である。学部将来構想では、COCと連携した地域との実践的な教育プログラムを構築することを平成28年度より導入することを検討している。このような取り組みにより、地域関連科目の認定や長期インターシップ等の実践的な科目への学生への動機づけとなると考える。

観点3-2-② 適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

シラバスは、シラバス作成要領に基づいて科目ごとに作成し、『大学ウェブサイト』で公表されている(資料3-2-②-A)。シラバスには、科目名、単位数、担当教員名、科目の目的、3つの観点(知識・理解)、(思考・判断・表現)あるいは(思考・技能・実践)、(態度・志向性)からなる到達目標、授業内容、教育方法、評価方法、必携図書、参考文献、履修上の注意、学生へのメッセージが記載されている。

シラバスの学生への周知は、カリキュラムガイダンスや科目の初回授業のオリエンテーションにおいて説明し、学生の活用を促している。

また、文部科学省の平成 25 年度「地(知)の拠点整備(大学 COC)事業」の採択を受けて、

地域に関する学修を含む科目を学生に分かりやすく周知することを目的に検討を行い、平成26年度シラバスより、新たに地域に関連する科目の分類を設け地域志向科目の明確化を図っている。

平成 27 年度より成績評価方法についての観点別入力欄を設けたことにより、シラバスにおいて、成績評価における到達目標との関係について明確に示されることになった。(資料 3-2-2-B) 平成 27 年度は開講科目のシラバスにおける「到達目標および成績評価方法」の記載状況について調査を行い、各教員が GPA 導入に併せ、評価方法の適切性について点検・検討を行うための資料を提供した。

なお、紙ベースのシラバスは基本的に廃止され、Web シラバスに統一されたことなどにより、 科目選択にあたってシラバスを参照していない学生も見受けられ、シラバスを有効に活用する よう学生を指導する必要がある。

資料 3-2-2-A「シラバス作成要領」(出典:全学教育委員会自己点検評価報告書)

平成28年度 シラバス作成要領(専任教員用)

1. 作成方法

成績の提出と同様に Web 入力は「情報公開システム」を使用します。

研究室等の学内パソコンを使用し、県立大学ホームページの「在学生の皆さま」をクリックし、「情報公開システム」をクリックすると画面が表示します。入力についての詳細は、以下の説明のとおりです。

また、別紙「シラバスの記載例」を参照して入力してください。

2. 各項目について

【科目名·単位数等】

既に入力されています。画面の入力に誤りがありましたら、教務室担当者に連絡してください。

【必修選択別】

卒業要件に係る必修・選択について入力してください。

【授業形式】

講義・演習・実習・実技の区分について入力してください。

なお、講義・演習・実習の科目については、選択肢から選択し、実技科目の場合は、選択肢 右欄へ直接入力してください。

【担当者】

既に入力されています。入力されている担当者は、各学部・学科で作成した「教育課程表」

をもとに入力してあります。担当者の表示に修正が必要な場合に限り、「※上記以外の内容を表示する際に入力して下さい」の右欄に下記の分類に従って入力してください。

[全学共通科目・教職科目・国際政策学部専門科目・人間福祉学部専門科目]

- ・筆頭者には、その科目の単位認定責任者を入力してください。
 - ・ゲスト講師(特別講師)は入力しないでください。
 - ・学科教員全員が担当する場合は、○○学科教員と学科名を入力してください。

「看護学部専門科目】

・ゲスト講師(特別講師)は入力しないでください。

<講義科目>

- *一つの領域で担当する講義科目について
 - ・筆頭者は、単位認定責任者を入力してください。
- ・複数の教員が担当する場合は、単位認定責任者と主に担当する教員と合わせて計2名程度を入力してください。
- ・非常勤講師が分担している場合は、担当名を入力してください。数コマを担当する場合で も担当名を入力してください。
 - *タイアップ科目について
- ・責任担当領域の教員名を筆頭者に入力してください。その他の担当教員は職位順に 入力してください。

<演習科目>

- *一つの領域で担当する演習科目について
- ・筆頭者は、単位認定責任者を入力してください。
- ・複数の教員が担当する場合は、単位認定責任者に加え、主に担当する教員名のみを追加入力してください。数コマを担当する教員名は、入力しないでください。
- ・単位認定のできる教員名を入力してください。
- ・グループワーク、演習グループ担当のみの場合は、担当名に含めないでください。*タイアップ科目について
- ・責任担当領域の教員名を筆頭者に入力してください。その他の担当教員は職位順に入力してください。
 - ・グループワーク、演習グループ担当のみの場合は、担当名に含めないでください。 <臨地実習科目>
 - ・筆頭者は、単位認定責任者を入力してください。 教員名は、助手を含めて担当する 教員をすべて入力してください。

【地域に関連する科目の別】(新規)

文部科学省の平成25年度「地(知)の拠点整備事業」採択を受けて、本学における地域に関する科目について、シラバス上で明記することとしました。つきましては、当該科目が、別紙に示す「地域実践科目」、「地域課題科目」または「地域関連科目」のいずれかに該当する場合、該当する科目を選択してください。

【科目の目的】(文字数制限全角4,000字)

授業を設定する意義や設定の背景などの授業テーマを端的に示し、学生の科目選択を容易にして、目的意識を明確に理解できるように入力してください。文部科学省・厚生労働省申請時の【授業概要】の表記を考慮して入力してください。

※学生が何を学ぶといった表記ではなく、教員が何を教授するかという観点で表記 してください。

【到達目標】(文字数制限全角 4,000 字)

学生が講義・演習・実習等を通して、何を身につけることができるのか具体的に表記してください。その場合、学生を主語とし、測定可能な形で表記する必要があります。

例.「○○について説明する」×→教員が主語。概要説明にとどまる。

「△△について理解し、○○を説明できる」○→学生が主語。測定可能。

例. 到達目標に使用する「~できる」の動詞の例

説明できる/記述できる/述べることができる/活用できる/分析できる/工夫できる

/実施できる/測定できる/配慮できる/協調できる など

なお、別紙の「学部・研究科の教育理念と目標、教育の到達目標」には、それぞれの教育における到達目標(「知識・理解」「思考・判断・表現」「思考・技能・実践」「態度・志向性」の各観点)が示されています。これらを参照の上、講義・演習・実習等の科目の到達目標を、3つの観点別に設定してください。ただし、科目の特性上、達成可能な到達目標を1つあるいは2つの観点しか設定しない場合があります。その場合は、該当しない観点の欄は空欄のままにしてください。

例. [講義] (知識・理解)「インターネット上の様々な脅威や情報セキュリティの必要性を理解し、説明できる。」

(思考・判断・表現)「英文のビジネスメールに必要な基本的な技法や論理展開に基づき、明確で、論理性を備えた英語の文章を書くことができる。」

[演習](思考・判断・表現)「中小企業に対する行政の国際化支援策について立案し、発表することができる。」

(思考・技能・実践)「児童が主体的に活動できるような授業の設計を行い、学習指導案を 作成することができる。」

[実習](思考・技能・実践)「特定の利用者の介護ニーズに沿って、ケアプランを作成することができる。」

(態度・志向性)「実習体験を言語化し、反省的に捉え直した上で、自らの今後の課題に意欲的に取り組むことができる。|

【授業内容】(文字数制限全角4,000字)

上記【科目の目的】【到達目標】に添って、授業期間内の進行計画を入力してください。 15 コマの授業について、コマごとの説明を入力してください。複数回のコマをまとめてではなく、必ずコマごとに入力してください。

外国語科目についてはテキストの章のみではなく、章のテーマ等についても入力してください。免許・資格に関わる授業科目の場合は、文部科学省・厚生労働省に申請した内容を考慮して入力してください。

また、授業内容に参考となる Web サイトなどがある場合は、サイトのタイトルと URL を記入して下さい(サイトは3つまで登録可能)。

※公開後のシラバスの授業内容を変更する場合は、授業開始前に学生に周知してください。

【教育方法】(文字数制限全角4,000字)

授業をどのような方法で進めるかを、学生がわかる様に具体的に入力してください。 また、教育方法に参考となる Web サイトなどがある場合は、サイトのタイトルと URL を記入して下さい (サイトは3つまで登録可能)。

アクティブ・ラーニングを取り入れている授業についてはその旨ご記入ください。

アクティブ・ラーニングとは教員が講義形式で一方的に教えるのではなく、学生が自分から進んで、さらにお互いが協力しながら学ぶ指導・学習方法の総称であり、具体的には、討論やグループワーク等を交え、体験学習・問題解決学習・調査学習等を実施する場合に該当します。

アクティブ・ラーニングの積極的な導入についてご検討をお願いいたします。

【評価方法】(文字数制限全角 4,000 字)

到達目標の達成度を具体的に測定する方法を観点別に、下の「評価例」を参考にして入力してください。できるだけ多様な方法で、各評価方法の具体的割合(授業姿勢・授業態度・平常点〇%、発表・表現・実演〇%、試験の成績〇%)等を示してください。出欠席については「授業参加」「授業参加姿勢」等に含め、「出欠席」の字句使用は避けてください。

「全学共通科目の例〕

知識・理解:中間試験(15%)、期末試験(25%)

思考・技能・実践:課題レポート(30%)

態度・志向性:各回の授業参加・ふりかえり提出状況(30%)

「専門科目(総合政策学科)の例]

知識・理解:課題レポート (20%)

思考・判断・表現:課題レポート(20%)、各回の授業参加姿勢(40%)

態度・志向性:課題レポート(20%)

「専門科目(国際コミュニケーション学科)の例]

知識・理解:課題レポート (20%)

思考・判断・表現:各回の授業参加(45%)・課題レポート(35%)

態度・志向性:(到達目標の設定なし・評価対象としない)

「専門科目(福祉コミュニティ学科)の例]

知識•理解:試験(30%)

思考・技能・実践:毎回のリアクションペーパー(45%)、課題レポート(25%)

態度・志向性:(到達目標の設定なし・評価対象としない)

「専門科目(人間形成学科)の例]

知識•理解:定期試験(30%)

思考・技能・実践:実技試験(20%)、作品等の課題提出(30%)

態度・志向性:振り返り票の提出(20%)

[専門科目(看護学科)の例]

<講義科目>

知識・理解: 定期試験(80%)

思考・技能・実践:課題レポート(10%)

態度・志向性:事前学習レポート(10%)

<演習科目>

知識・理解:事前学習確認ミニテスト(40%)

思考・技能・実践:課題レポート (50%)

態度・志向性:演習における参加状況・身だしなみ等(10%)

<実習科目>

知識・理解:看護実践及び記録類(30%)

思考・技能・実践:看護実践及び記録類(50%)

態度・志向性: 実習生としての取り組み及び課題レポート (20%)

(詳細な評価項目については、実習要項参照のこと)

「教職課程科目の例〕

知識•理解:定期試験(40%)

思考・技能・実践:課題レポート(20%)

態度・志向性:報告・発表(20%)、自己評価シートの提出(20%)

【必携図書】(文字数制限全角4,000字)

授業に使用するテキストを入力してください。

著者名は〇〇〇著、テキスト名は『 』内に、出版社・書店名は()に、書籍金額がわかる場合は入力してください。

また、テキストを指定しない場合は、「指定しない」と入力してください。

【参考図書】(文字数制限全角4,000字)

テキスト以外の参考とする書籍を入力してください。必ずしも購入指定しない書籍です。

【履修上の注意】(文字数制限全角4,000字)

科目の履修に順序を指定するような履修規制(他の科目で既に履修していることを条件とする科目や資格に関する注意事項、資格取得科目など)がある場合は、ここに明記してください。

また、履修人数の制限や資格取得に関連することについても明記してください。

※履修人数を制限する場合はその旨をシラバスに明記し、併せて別途事務室教務担当者に連絡してください。

※「必修選択別」欄には卒業要件に係る必修または選択のみの記載であるため、ここに は教職

などの資格取得に係る必修科目等の明記をしてください。

【過去の活動状況】(新規)

当該授業に関連する過去の活動状況や成果に関する Web サイトなどがある場合は、サイトのタイトルと URL を記入してください (サイトは3つまで登録可能)。

【学生へのメッセージ】(文字数制限全角4,000字)

その他、授業を選択する学生に伝えたい事項を入力してください。例えば、履修条件ではないが、履修済の方が望ましい科目、準備する副教材等です。

資料 3-2-②-B「シラバスの評価方法の記載状況」

(「全学教育委員会資料」から自己点検評価委員会作成)

学部等	学科等科目 -	専任教員の評	価方法の記載状況の)割合(%)
子即寺		到達目標との関係	複数の評価基準	具体的な割合
全学	教養教育	95. 7	89. 1	87.0
	教職課程	100.0	100. 0	100.0
国際政策	総合政策	95. 2	88.8	79. 2
	国際コミュニケーション	91. 1	88. 6	82. 3
人間福祉	福止コミュニティ	92. 1	98. 2	89. 5
	人間形成	97. 5	98.8	97. 5
看護	看 護	89. 3	86. 9	82.8

【分析結果とその根拠理由】

シラバスは作成要領に基づいて作成されており、『大学ウェブサイト』で公表され、オリエンテーションやガイダンス並びに履修指導等に活用されている。全学教育委員会や学部教務委員会からの要請に応じ、3つの観点からなる到達目標の記載率はおおむね定着している。

以上より、適切なシラバスが作成され、活用されていると判断する。

シラバスの活用に関しては、オリエンテーション時に説明などを行っているが、教員側のシラバスの作成及び学生側のシラバス活用が不十分な部分が見られるため、引き続きシラバスの内容の充実と学生に対するシラバスの有効活用のための指導を行う必要がある。

観点3-3-① 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

平成22年4月の法人化に際し中期目標・中期計画が定められ、学部の教育目的を含む学則が改正されることを踏まえ、各学部ではディプロマ・ポリシー等の作成確認を行い、その後時代に即したものに改訂している。ディプロマ・ポリシーをもとに、学部の目標・教育の到達目標を決定し、オリエンテーション時などに学生に対して説明するとともに、大学HPにおいて公開している。

資料 3-3-①-A 各学部・研究科の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

【国際政策学部】

国際政策学部は、以下のような知識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定し、学士(国際政策学)の学位を授与します。

(知識・理解)

1. 国際社会や地域社会の現状や課題を理解している。 日本文化を理解し、かつ異文化の存在を受け入れられる。 関心のある領域について、相当の専門知識を有する。

(思考・判断)

社会の課題を多面的、総合的にとらえることができる。
 課題への対応について、自ら判断する能力を持っている。

(関心・意欲、態度)

3. 公共性を意識し、他者や社会に対して誠実に行動することができる。 旺盛な好奇心を持ち、積極的に多くのことを吸収することができる。

(技能・表現

4. 自らの思考や判断を論理的、説得的に伝えることができる。 社会で通用する十分なコミュニケーション能力を修得している。

【人間福祉学部】

人間福祉学部は、以下のような知識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定し、 学士(人間福祉学)の学位を授与します。

- a. 外国語や情報リテラシーなど将来にわたる学びの基礎となる知識・技能、および人間と文化・社会・自然など についての幅広い教養を身につけている。
- b. 専門分野(社会福祉・子どもの教育・保育)に関する理論的・実践的な知識・技術を身につけている。

- c. 人間に対する深い共感的理解と、誰もが人間らしく、またその人らしく生活できる社会づくりに貢献しようという意欲をもっている。
- d. 社会福祉や子育てに関わる地域社会の諸課題を発見し、その解決に向けて多角的な視点から考え、実践する力を身につけている。
- e. すぐれたコミュニケーション能力と、多様な他者と協働する力を身につけている。

【看護学部】

看護学部は、以下のような知識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定し、学士 (看護学)の学位を授与します。

- ①自然や地域・社会への関心をもち、幅広い教養を身につけている。
- ②学問的探求心をもち、看護学の発展に貢献できる基礎的能力を身につけている。
- ③豊かな人間性と倫理観を備え、看護専門職業人として自律した自己学習力を身につけている。
- ④保健・医療・福祉のチームの一員として協働できる能力を身につけている。
- ⑤チームの中でリーダーシップを発揮できる基礎的能力を身につけている。
- ⑥社会の動向や人々の関心を察知し、医療・看護を取り巻く状況を変革できる基礎的能力を身につけている。
- ⑦看護の対象となる個人、家族、集団、地域社会を多角的にとらえ、健康課題を専門知識と技術をもって解決で きる能力を身につけている。

【看護学研究科】

看護学研究科は、以下のような知識や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して、修了を認定し、 修士(看護学)の学位を授与します。

- 1.看護学と看護実践の発展に寄与するための研究の基礎的な能力や組織・制度変革を推進することのできる能力を身につけている。
- 2.専門分野における研究能力や理論に裏付けられた高度な看護実践能力を身につけている。
- 3.優れた教養と高い専門的知識を有し、職業的倫理を深く理解した看護のリーダー及び教育者としての能力を 身につけている。

【分析結果とその根拠理由】

すべての学部・研究科で学位授与の方針が決定され、公開されており、適切に対応されていると 判断する。これらは学生便覧等にも明記され、学部・学科別に入学時あるいは年度始めのオリエ ンテーションや履修ガイダンスにおいて学生に周知している。なお、平成29年4月の三つの ポリシーの策定及び公表の義務化に向け、内容の見直しを進めているところである。

観点3-3-② 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価基準は『学生便覧』に、科目の評価方法はシラバスにそれぞれ記載され、学生に周知されている。山梨県立大学履修・単位認定に関する規程に則り、各授業科目の担当者は評価方法および成績評価基準に基づき成績を認定している(資料3-3-②-A~C)。

成績評価等の正確さを担保するための措置として、「成績評価に関わる異議申し立て」に関して、23年度後期より、成績確認申請の回答に納得がいかなかった場合、異議申し立てがで

きる制度を導入し、ポスターや『本学ウェブサイト』にその手続き等を記載し、学生への周知を図った。成績確認及び異議申立の状況については教授会報告を行い、学生の申請理由や教員の対応状況について情報を共有している。

資料3-3-2-A「国際政策学部における成績評価と単位認定の例」

◆事例 1 授業科目:国際資源論 平成 27 年度 後期

事例1	授業への	宿題	期末レポート	成績	
	積極性				判定
シラバス	30	30	40	100	
学生 1	29	28	38	95	S
学生 2	28	28	35	91	S
学生 3	28	23	34	85	A
学生 4	24	23	28	75	В
学生 5	22	14	32	68	С

◆事例1の成績分布 (履修者55人、N=55)

判定	総合計(点)	人数(人)	割合 (%)
S	90~100	5	9. 1
A	80~90 未満	20	36. 4
В	70~80 未満	17	30.9
С	60~70 未満	4	7. 3
D	60 未満	9	16. 3

資料3-3-2-B「人間福祉学部における成績評価と単位認定の例」

◆事例 1 授業科目: 教育基礎論(幼・小) 平成27年度 前期

	7,11. 2,113 <u>— 1,7C</u> ,			D. C. L.	
事例 1	授業への	課題レポート	期末試験	成績	
	積極性				判定
シラバス	30	20	50	100	
学生 1	30	20	48	98	S
学生 2	30	18	44	90	S
学生 3	30	18	40	88	A
学生 4	30	18	34	82	A
学生 5	30	16	29	75	В

◆事例1の成績分布 (履修者37人、N=37)

判定	総合計 (点)	人数(人)	割合 (%)
S	90~100	15	41
A	80~90 未満	19	51
В	70~80 未満	3	8
С	60~70 未満	0	0
D	60 未満	0	0

資料3-3-2-C「看護学部における成績評価と単位認定の例」

◆事例1 授業科目:ヘルスアセスメント実践論 平成27年度後期

シラバス	レポート 20%		態度 15%	筆記試験成績 65%			総合				
事例 1	成人 老年	母性	小児	小計	態度	成人 老年	母性	小児	小計	合計	判定
	10	5	5	20	15	35	15	15	65	100	
学生1	10	5	5	20	15	30	14	15	59	94	S
学生2	10	5	4	19	15	30	14	10	54	88	A
学生3	10	5	4	19	12	28	8	14	50	81	A
学生4	10	4	2	16	13	22	13	14	49	78	В
学生5	10	5	4	19	15	16	12	8	36	70	В
学生6	10	5	4	19	15	16	9	6	31	65	С

(注)態度は加算点扱いではなく、通常どおり授業に取り組んでいれば減点しないが、レポート提出の遅延や演習姿勢等、授業全体を通して減点対象となる場合は、教員間で協議の上、レポート合計点から減点している。

◆事例1の成績分布(履修者98名、n=98)

判定	総合計(点)	人数(人)	割合 (%)
S	90~100	12	12. 2
A	80~90 未満	60	61. 2
В	70~80 未満	24	24. 5
С	60~70 未満	2	2. 1
D	60 未満	0	0.0

【分析結果とその根拠理由】

成績評価方法と評価基準については「シラバス」や『学生便覧』に掲載して学生に周知するとともに、規程に則り成績評価が行われ、成績評価に関する異議申し立て制度も導入している。 以上により、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための措置が講じられていると判断する。

<大学院>

観点3-4-① 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様な二一ズ、学術 の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

看護機能の多様化・複雑化に伴い専門的看護能力をもつ人材の育成が社会から求められていることを受け、大学院では看護の高度な実践能力が育成できるよう、前身である山梨県立看護大学大学院時代の平成14年度より「専門看護師教育課程」として感染看護学を開講している。さらに平成17年度には、慢性期看護学・急性期看護学、平成23年度には在宅看護学・がん看護学、平成24年度には精神看護学の開講が認定され、6専門分野が専門看護師の養成を行っている。また、看護管理者としてのキャリアアップを目指す看護師のために「看護管理学」の専門分野を開講し、本分野修了後の「認定看護管理者」の資格修得につなげている。以上の内容は、広報用リーフレットに明記している。

シラバスには、最新の研究成果や学術の発展動向をふまえた必携図書、参考図書を明記する と共に、本学教員の研究成果を授業に組み入れている。

学生の統計学に関する授業開講の要望に応えて、22 年度から看護統計学の授業を共通科目として開講している。また、日本看護系協議会において、専門看護師教育課程のうち現行の26 単位教育課程が平成33 年度には38 単位の教育課程に完全移行することが決定している。そこで移行準備の一環として、必要要件となっている共通科目のうち、平成27 年度には「フィジカルアセスメント」を開設し、在学生や修了生への教育内容の充実・拡充を図っている。さらに、外国の大学へ留学して修得した単位の認定、入学前の既修得単位の認定等についても制度化されている(資料3-4-①-A~C)。

勤務を継続しながらの社会人選抜による入学生が大半を占めているため、学生の申請に基づき就業年限を3年にできる「長期履修制度」がある(資料3-4-①-D)。本制度の利用状況は、入学者の5割前後で推移しており、学生のニーズを考慮し、平日の夕方や土曜日に授業を開講するなど通常の授業時間外の学習にも対応している。

資料 3-4-①-A「留学」(出典:大学院学則)

- 第16条 外国の学校(大学院に相当する学校に限る)で学修することを志願する者は、学長の 許可を受けて留学することができる。
- 2. 前項の許可を受けて留学した期間は、第4条第1項に規定する期間に参入することができる。

資料 3-4-①-B「外国の学校に留学する場合における授業科目の履修等」(出典:大学院学則)

- 第25条 学長は学生が第16項の規定により外国の学校に留学する場合において、当該外国の学校において履修した授業科目について履修した単位を、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 2. 前項の規定により修得したものとみなされる単位数は、前条の規定により修得したものとみなされる単位数と合せて10単位を超えないものとする。

資料 3-4-①-C「入学前の既修得単位等の認定」(出典:大学院学則)

- 第26条 学長は教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に他の大学院又は外国の学校におい履修した単位を、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。
- 2. 前項の規定により修得したものとみなされる単位数は、第12条に規定する再入学又は転入学の場合を除き、10単位を超えないものとする。

資料 3-4-(1)-D「長期にわたる教育課程の履修」(出典:大学院学則)

第27条 学長は、学生が職業を有している等の事情により、第4条の規定に関わらず修業年限 を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を 申し出た時は、教授会の議を経て、その計画的な履修を認めることができる。

【分析結果とその根拠理由】

看護学研究科では社会要請に応じ、6専門分野の「専門看護師教育課程」が認定され、また、認定看護管理者の資格取得につながる専門分野が開設されている。また、専門看護師の38単位教育課程への移行準備を計画的に進め、在院生や修了生の教育内容の充実・拡充を図っている。さらに、各専門分野の授業科目には最新の研究成果や学術の発展動向を反映したものを提示する配慮がなされ、教員の研究成果を取り入れた授業科目が開講されている。社会人学生のニーズに応え長期履修制度を設けており、活用されている。また、通常の授業時間外の学習にも柔軟に対応している。

以上により、教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮していると判断する。

観点3-5-① 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

看護学研究科では、授業を行う期間を年間 35 週、各科目の授業を行う期間を 15 週 (補講、 定期試験期間等を除く)確保し、年間スケジュールによって学生に提示している。

1 年間の授業時間と学期の区分等は時間割により把握でき、授業時間以外にも学生が主体的に学習できる時間が確保されている。また、履修ガイダンスにおいて、研究科長及び各専門分野の指導教員による組織的な履修指導が行われている。「成績評価及び単位認定」、「科目の履修条件」等は、『学生便覧』に明記され、履修ガイダンスで学生に周知している。「専門看護師教育課程」では、日本看護系大学協議会の専門看護師教育課程認定委員会が示す基準を満たすように教育内容を精選している。

【分析結果とその根拠理由】

看護学研究科では、授業を行う期間を年間 35 週、各科目の授業を行う期間を 15 週(補講、定期試験期間等を除く)確保し、年間スケジュールによって学生に提示している。「成績評価及び単位認定」、「科目の履修条件」等は、『学生便覧』に明記され、履修ガイダンスにおいて、組織的な履修指導が行われている。「専門看護師教育課程」では、日本看護系大学協議会の専門看護師教育課程認定委員会が示す基準を満たすように教育内容を精選している。以上により、単位の実質化への配慮がなされていると判断する。

観点3-5-② 適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

看護学研究科では、シラバスを、「シラバス作成要項」に則って作成し、『大学ウェブサイト』で公開している。シラバスには、科目名、単位数、担当教員、科目の目的・到達目標、評価方法、必携図書、参考図書、履修上の注意、学生への対応の方法、授業内容等が記載されている。シラバスは教育課程の編成の趣旨に則って、専門分野の教育内容が明示された内容になっており、学生が履修科目を選択する際や研究指導教員と相談して計画を立てる際に、授業科目の選択に活用されている。また、シラバスの内容を詳細に説明したオリエンテーション資料を作成している。

【分析結果とその根拠理由】

看護学研究科では、シラバスを、「シラバス作成要項」に則って作成し、『大学ウェブサイト』 で公開している。シラバスは、学生が履修科目を選択する際や指導教員と相談して学修計画を 立てる際に、授業科目の選択に活用されている。

以上により、教育課程の編成の趣旨に従って適切なシラバスが作成され、活用されていると判断する。

観点3-6-① 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

看護学研究科のシラバスには、成績評価方法が明記されており、『大学ウェブサイト』に公開され、学生にも周知されている。学生の成績評価結果は、各学年はじめの履修ガイダンス時に「修得単位通知書」により学生に通知している。成績に関する異議がある場合には「成績の異議申し立て制度」に則り成績の開示請求及び異議申し立てができることとなっている。また、学生に対してはメーリングリスト、大学院棟への掲示等の方法によって「成績の異議申し立て制度」の周知に努めた。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の方法がシラバスに明記され、『大学ウェブサイト』で公開され学生に周知されている。また、成績評価結果も履修ガイダンス時に「修得単位通知書」により学生に通知され、成績確認申請の体制も講じられている。成績評価に関する説明についても改善が図られている。

(2)優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

<学士課程>

特になし

<大学院課程>

- (ア) 平成27年度においては、感染看護学、急性期看護学、慢性期看護学、在宅看護学、がん看護学、精神看護学の6分野が専門看護師養成課程として認定を受けている。なかでも在宅看護学は全国で12課程、感染看護学は13課程、慢性看護学は24課程、急性期看護学は23課程が認定されている状況であり、当大学院の社会への貢献度は大きい。
- (イ)「看護管理学」を学べる大学院は国内でも稀少な中、看護管理者としてのキャリアアップを目指す看護師のために「看護管理学」の専門分野を開講し、本分野修了生には「認定看護管理者」の資格取得の道を開いている。

【改善を要する点】

<学士課程>

・学生の授業評価結果において授業時間外の学習時間が低値であったことから、学生の 自主学習を促す取り組みの工夫を行う必要がある。

<大学院課程>

特になし

基準4 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1-① 各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

国際政策学部、人間福祉学部、看護学部の各学部の科目全体の単位修得率(平成27年度)は、それぞれ90.3%、94.8%、99.5%であり、成績分布において"A"の割合は、それぞれ60.7%、72.7%、75.2%であった(資料4-1-①-A)。

また、看護学研究科においても研究論文や学位論文は概ね "合格" と判定されている(資料 4-1-①-B)。看護学研究科においては、学位を申請した全学生の学位取得率は 100 パーセントである。

各学部において、最低修業年限で卒業するものが8~9割を占めている。一方、看護学研究科では入学生の大半を社会人が占めているため、最低修業年限での修了率は平成22以降、36.3%、36.3%、62.5%、58.3%、14.3%、12.5%である(資料4-1-①-C)。

看護学研究科の退学者は平成 22 年度から 24 年度まで各 1 人、平成 25 年度は 2 人、平成 26 年度は 0 人、平成 27 年度は 1 人であった。休学者は平成 22 年度、25 年度に各 1 人、23 年度 2 人、24 年度 2 人、26 年度 2 人、27 年度 3 人である(資料 4-1-①-D)。

修士論文は、大学院で決められた水準に基づいて審査を経た上で合格と判定されており、一定の水準を確保している。大学院生および修了生の論文投稿状況は、毎年1件から2件、学会発表は毎年2~5題程度である。専門看護師 (CNS) 教育課程修了者が、平成21年度2人、22年度3人、23年度4人、24年度5人、25年度7人、26年度4人、27年度5人である。CNS資格取得者が27年度までのCNS課程修了者36人のうち19人となり、高度看護実践者の養成についても実績を上げてきている(資料4-1-①-E)。

また、看護学部(保健師・助産師・看護師)ならびに人間福祉学部福祉コミュニティ学科(社会福祉士・精神保健福祉士)の国家試験合格率は、いずれも全国平均を上回っている(資料 4-1-①-F)。人間形成学科では既取得の学生を含め、全員が保育士資格を取得して卒業している(資料 4-1-①-G)。平成20年度から27年度までの各学部の教員免許取得状況をみると、延べ542名の学生が教員免許を取得している(資料 4-1-①-H)。

なお、各学部の退学、休学、卒業の状況については、概ね良好である。

資料 4-1-①-A「学士課程の成績分布及び単位修得状況」

<u> </u>	1 3 11 1 3	-1911 - 19412(J	市人の十四回	7 / 1/ 23			
		A	В	С	合格	D	単位
学	開 講	80-100 点	70-79 点	60-69 点	ABC の区別	60 点未満	修得
部	年 度	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	がないもの	(人) (%)	率
					(人) (%)		(%)
国	H23 年度	4660 (52. 6)	1857 (21. 0)	823 (9. 3)	223 (2. 5)	1296 (14. 6)	85. 4
際	H24 年度	4531 (54. 7)	1859 (22. 5)	839 (10. 1)	91 (1. 1)	956 (11. 6)	88.4
政	H25 年度	4595 (55. 6)	1865 (22. 6)	728 (8.8)	92 (1. 1)	987 (11. 9)	88. 1
策	H26 年度	4612 (54. 4)	1835 (21. 7)	927 (10. 9)	107 (1. 3)	994 (11. 7)	88.3
	H27 年度	4852 (60. 7)	1565 (19. 6)	715 (8.9)	87 (1. 1)	771 (9. 7)	90.3
人	H23 年度	6454 (72. 8)	1528 (17. 2)	445 (5. 0)	64 (0. 7)	370 (4. 2)	95.8
間	H24 年度	5864 (73. 1)	1249 (15. 6)	485 (6. 0)	86 (1. 1)	338 (4. 2)	95.8
福	H25 年度	6164 (73. 4)	1335 (15. 9)	409 (4. 9)	94(1.1)	395 (4. 7)	95. 3
祉	H26 年度	6112 (72. 1)	1461 (17. 2)	406 (4.8)	91 (1. 1)	404 (4. 8)	95. 2
	H27 年度	6457 (72. 7)	1519 (17. 1)	343 (3. 9)	99 (1. 1)	460 (5. 2)	94.8
看	H23 年度	5325 (60. 2)	2367 (26. 8)	1031 (11. 7)	71 (0. 8)	47 (0. 5)	99. 5
護	H24 年度	6035 (65. 9)	2211 (24. 2)	827 (9. 0)	55 (0. 6)	24 (0. 3)	99. 7
	H25 年度	6101 (67. 7)	2023 (22. 4)	717 (8. 0)	68 (0. 8)	103 (1. 1)	98. 9
	H26 年度	6450 (75. 8)	1579 (18. 6)	419 (4.9)	35 (0. 4)	28 (0. 3)	99. 7
	H27 年度	6706 (75. 2)	1803 (20. 2)	363 (4. 1)	9(0.1)	42 (0. 5)	99. 5

資料 4-1-①-B 「卒業・学位論文の成績分布状況(平成 22 - 26 年度)」

			A	В	С	D	
学士課程	区分	年度	80-100点	70-79 点	60-69 点	60 点未満	合格率
			(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	(人) (%)	(%)
国際政策	卒業	平成 23 年度	75 (85. 2)	6 (6. 8)	1(1.1)	6 (6. 8)	93. 2
学部	研究	平成 24 年度	77 (81. 1)	12 (12. 6)	1(1.1)	5 (5. 3)	94. 7
		平成 25 年度	74 (78. 7)	12 (12. 8)	5 (5. 3)	3 (3. 2)	96.8
		平成 26 年度	88 (82. 2)	6 (5. 6)	3(2.8)	10 (9. 4)	90.6
		平成 27 年度	69 (71. 1)	11 (11. 3)	2(2.1)	15 (15. 5)	84. 5
人間福祉	卒業	平成 23 年度	78 (94. 0)	2(2.4)	0(0)	3 (3. 6)	96. 4
学部	研究	平成 24 年度	88 (95. 7)	1(1.1)	1(1.1)	2(2.2)	97.8
		平成 25 年度	88 (94. 6)	4(4.3)	0(0)	1(1.1)	98. 9
		平成 26 年度	90 (93. 8)	3(3.1)	1(1.0)	2(2.1)	97. 9
		平成 27 年度	81 (91. 0)	1(1.1)	0(0)	7 (7. 9)	92. 1
看護学部	卒業	平成 22 年度	86 (83. 5)	14 (13. 6)	3(2.9)	0	100.0
	研究	平成 23 年度	96 (96. 0)	3 (3. 0)	1(1.0)	0	100.0
		平成 24 年度	93 (97. 9)	2(2.1)	0(0)	0	100.0
		平成 25 年度	90 (84. 9)	11 (10. 4)	5(4.7)	0(0)	100.0
		平成 26 年度	90 (90. 9)	8 (8. 1)	0(0)	1(1.0)	99.0

		平成 27 年度	87 (96. 7)	0(0)	3(3.3)	0(0)	100.0
大学院課程	区分	年度			合格	不可	合格率
看護学研	学位	平成 23 年度			10	0	100.0
究科	論文	平成 24 年度	_	_	8	0	100.0
		平成 25 年度	_	_	11	0	100.0
		平成 26 年度			6	0	100.0
		平成 27 年度	_	_	5	0	100.0

資料 4-1-①-C「卒業(修了)状況」

<国際政策学部>	<国際政策学部> (単位:人)											
年 度	平	成 22 年月	度	平	成 23 年/	度	平成 24 年度					
学 科	平成 19 年度 入学者	ストレート	ストート卒業率	平成 20 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート	平成 21 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率			
総合政策学科	52	46	88.5%	42	36	85. 7%	45	39	86.6%			
国際コミュニケーション学科	47	37	78. 7%	40	32	80.0%	44	35	79. 5%			
合 計	99	83	83.8%	82	68	82. 9%	89	74	83. 1%			
年 度	平	成 25 年月	度	平月	成 26 年	度	<u> </u>	成 27 年	度			
学 科	平成 22 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート卒業率	平成 23 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	平成 24 年度 入学者	ストレート卒業者	ストレート卒業率			
総合政策学科	49	44	89.8%	44	34	77. 3%	41	37	90. 2%			
国際コミュニケーション学科	48	32	66. 7%	51	49	96. 1%	47	33	70. 2%			
合 計	97	76	78.4%	95	83	87. 4%	88	70	79. 5%			

<人間福祉学部> (単位:人)

年 度	並	成 22 年	度	平	成 23 年	度	7	平成 24 年度		
学 科	平成 19 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート	平成 20 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	平成 21 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	
福祉コミュニティ学科	71	62	87. 3%	60	55	91. 7%	68	63	92.6%	
人間形成学科	27	27	100%	20	19	95.0%	22	22	100%	
合 計	98	89	90.8%	80	74	92.5%	90	85	94.4%	
年 度	平	成 25 年	度	平	成 26 年	度	7	平成 27 年度		
学 科	平成 22 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	平成 23 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	平成 24 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	
福祉コミュニティ学科	64	63	98. 4%	71	66	93.0%	53	45	84. 9%	
人間形成学科	25	25	100%	23	23	100%	33	33	93. 9%	

<看護学部> (単位:人)

年 度	7	平成 22 年	度	中	成 23 年	度	平成 24 年度			
学 科	平成 19 年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	平成 20 年度入 学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	平成 21 年度入 学者	ストレート 卒業者	ストレート卒業率	
看護学科	101	94	93. 1%	101	98	97.0%	100	91	91.0%	
年 度	7	平成 25 年	度	平成 26 年度			平	平成 27 年度		
	平成 22	alı. l	ell. l	平成 23			平成 24			
学 科	年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	年度 入学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	年度入 学者	ストレート 卒業者	ストレート 卒業率	

<看護学研究科> (単位:人)

左帝	चर्	子00 左角	노	7	tith on this		平成 24 年度			
年度	<u> </u>	成 22 年原		平成 23 年度			平成 24 平度			
専攻	平成 21 年度 入学者	水ルト	ストレート 修了率	平成 22 年度 入学者	ストレート 修了者	ストレート 修了率	平成 23 年度 入学者	ないしート 修了者	ないという	
看護学	11(0)	4	36. 3%	11 (0) [7]	4 [3]	36. 3%	8(0) [4]	5(0) [1]	62. 5%	
年度	7	平成 25 年	度	平成 26 年度			平	成 27 年	度	
専攻	平成 24 年度 入学者	ないとし、	ホルート 修了率	平成 25 年度 入学者	水ルート	水ルート修了率	平成 26 年度 入学者	ストレート修 了者	なトレート	
看護学	12(1) [5]	7(1) [2]	58. 3%	7(0) [3]	1(0) [0]	14.3%	8(0) [7]	1(0)	12.5%	

- 注) 1. 看護学研究科の入学生の() は一般入学者数を示す。
 - 2. 平成 22 年度から長期履修制度導入、[]は長期履修制度利用者数を示す。 平成 22 年度入学者のうち 7 名が長期履修制度を利用したが 3 名がストレートで修了。 平成 23 年度入学者のうち 4 名が長期履修制度を利用したが 1 名がストレートで修了。 平成 24 年度入学者のうち 5 名が長期履修制度を利用したが 2 名がストレートで修了。

資料 4-1-①-D「休退学の状況」

<退学率>

年度		平成 22 年月	度	2	平成 23 年月	支	2	平成 24 年度		
課程	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率	
国際政策学部	380	8	2. 1%	376	4	1.1%	388	1	0.3%	
人間福祉学部	358	3	0.8%	359	1	0.3%	365	1	0.3%	
看護学部	408	1	0. 2%	406	1	0. 2%	407	2	0. 5%	
看護学研究科	28	1	3.6%	28	1	3. 6%	26	1	3.8%	
合計	1, 174	13	1.1%	1, 169	7	0.6%	1, 186	5	0.4%	
年度		平成 25 年月	內里	3	平成26年度			平成 27 年度	ሎዥ	
課程	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率	学生数	退学者	退学率	
国際政策学部	392	7	1.8%	398	3	0.8%	386	2	0.5%	
人間福祉学部	368	1	0.3%	365	3	0.8%	367	3	0.8%	
看護学部	410	4	1.0%	401	4	1.0%	398	2	0. 5%	
看護学研究科	26	2	7. 7%	21	0	0.0%	24	1	4. 2%	
合計	1, 196	14	1.2%	1, 185	10	0.8%	1, 175	8	0. 7%	

[※]平成27年度の看護学部休学者2名のうち1名は同年度の退学者にも含む。

<休学率>

年度		平成 22 年月	度	2	平成 23 年月	Ę	7	平成 24 年度			
課程	学生数	休学者	休学率	学生数	休学者	休学率	学生数	休学者	休学率		
国際政策学部	380	18	4. 7%	376	9	2. 4%	388	10	2.6%		
人間福祉学部	358	4	1.1%	359	2	0.6%	365	3	0.8%		
看護学部	408	4	1.0%	406	5	1. 2%	407	6	1.5%		
看護学研究科	28	1	3.6%	28	2	7. 1%	26	2	7. 7%		
合計	1, 174	27	2.3%	1, 169	18	1. 5%	1, 186	21	1.8%		
年度		平成 25 年月	7年	3	平成 26 年度			平成 27 年度	Ę		
課程	学生数	休学者	学生数	学生数	休学率	休学率	学生数	休学者	休学率		
国際政策学部	392	16	4.1%	398	17	4. 3%	386	13	3. 4%		
人間福祉学部	368	3	0.8%	365	3	0.8%	367	2	0.5%		
看護学部	410	8	2.0%	401	10	2. 5%	398	2	0.5%		
看護学研究科	26	1	3.8%	21	2	9. 5%	24	3	12. 5%		
合計	1, 196	28	2.3%	1, 185	32	2. 7%	1, 175	20	1. 7%		

[※]平成27年度の看護学部休学者2名のうち1名は同年度の退学者にも含む。

資料 4-1-①-E「専門看護師(CNS)教育課程修了者数」

年度	CNS 教育課程修了者数	CNS 資格取得者数
18	1	1
19	3	1
20	2	2
21	2	2
22	3	2
23	4	3
24	5	4
25	7	4
26	4	_
27	5	_
合 計	36	19

資料 4-1-①-F「国家試験合格状況」

社会福祉士

年		新卒者			既卒者				全国平均	
度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
22	69	55	79. 7%	15	6	40.0%	84	61	72.6%	28. 1%
23	63	37	58. 7%	18	3	16. 7%	81	40	49. 4%	26. 3%
24	69	36	52.2%	26	6	23. 1%	95	42	44. 2%	18.8%
25	71	32	45. 1%	42	15	35. 7%	113	47	41.6%	27. 5%
26	70	47	67. 1%	29	9	31.0%	99	56	56.8%	27. 0%
27	51	39	76. 5%	37	5	13.5%	88	44	50.0	26. 2%

精神保健福祉士

22 12 10 83.3% 1 1 100% 13 11 84. 23 10 10 100% 1 1 100% 11 11 10 24 10 8 80.0% 0 0 0.0% 10 8 80. 25 10 10 100% 0 0.0% 10 10 10 26 6 6 100% 1 1 100% 7 7 10	113111	711717001111111111111111111111111111111										
22 12 10 83.3% 1 1 100% 13 11 84. 23 10 10 100% 1 1 100% 11 11 10 24 10 8 80.0% 0 0 0.0% 10 8 80. 25 10 10 100% 0 0.0% 10 10 10 26 6 6 100% 1 1 100% 7 7 10	年		新卒者			既卒者				全国平均		
23 10 10 100% 1 1 100% 11 11 10 24 10 8 80.0% 0 0 0.0% 10 8 80. 25 10 10 100% 0 0.0% 10 10 10 26 6 6 100% 1 1 100% 7 7 10	度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率	
24 10 8 80.0% 0 0 0.0% 10 8 80. 25 10 10 100% 0 0.0% 10 10 10 26 6 6 100% 1 1 100% 7 7 10	22	12	10	83.3%	1	1	100%	13	11	84.6%	58. 3%	
25 10 10 100% 0 0 0.0% 10 10 10 26 6 6 100% 1 1 100% 7 7 10	23	10	10	100%	1	1	100%	11	11	100%	62. 6%	
26 6 6 100% 1 1 100% 7 7 10	24	10	8	80.0%	0	0	0.0%	10	8	80.0%	56. 9%	
	25	10	10	100%	0	0	0.0%	10	10	100%	58. 3%	
27 8 8 100% 1 1 100% 9 9 10	26	6	6	100%	1	1	100%	7	7	100%	61. 3%	
	27	8	8	100%	1	1	100%	9	9	100	61.6	

看護師

H #2										
年		新卒者			既卒者			合計		全国平均
度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
22	99	98	98.9%	1	0	0.0%	100	98	98.0%	91.8%
23	95	95	100%	1	0	0.0%	96	95	99.0%	90. 1%
24	95	93	97.9%	0	0	0.0%	95	93	97. 9%	88.8%
25	104	103	99.0%	2	2	100%	106	105	99. 1%	89.8%
26	97	95	97. 9%	2	2	100%	99	97	98. 0%	90.0%
27	94	92	97. 9	2	1	50%	96	93	96. 9	89. 4

保健師

年		新卒者			既卒者			合計		全国平均
度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
22	103	99	96. 1%	8	3	37.5%	111	102	91. 9%	86. 3%
23	99	93	93. 9%	2	1	50.0%	101	94	93. 1%	86. 0%
24	96	96	100%	5	5	100%	101	101	100%	97. 5%
25	105	99	94.3%	0	0	0.0%	105	99	94. 3%	86. 5%
26	98	95	100%	5	5	100%	103	103	100%	99. 4%
27	35	34	97. 1	0	03	0.0%	35	34	97. 1%	89.8%

助産師

·										
年		新卒者			既卒者			合計		全国平均
度	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
22	7	7	100%	1	1	100%	8	8	100%	97. 2%
23	7	7	100%	0	0	0.0%	7	7	100%	95. 0%
24	6	6	100%	0	0	0.0%	6	6	100%	98. 1%
25	6	6	100%	0	0	0.0%	6	6	100%	96. 9%
26	6	6	100%	0	0	0.0%	6	6	100%	99. 9%
27	6	6	100%	0	0	0.0%	6	6	100%	99.8%

資料 4-1-①-G 「保育士資格登録者数」

(単位:人)

年 度	新卒者数	新規登録者数	既登録者数
22	27	27	_
23	21	20	1
24	23	23	_
25	26	25	1
26	26	23	3
27	32	31	1

資料 4-1-①-H「教職員免許取得状況」

(単位:人)

年度	高校公民	中学英語	高校英語	中学国語	高校国語	中学家庭	高校家庭	高校福祉	幼稚園	小学校	養護教諭	合計
20	-	13	13	2	3	3	3	6	22	-	8	73
21	-	14	14	7	7	2	3	3	22	-	10	82
22	-	17	17	3	3	1	2	1	26	ı	12	82
23	1	10	10	1	1	4	4	4	21	1	11	66
24	-	6	7	0	0	6	6	7	22	İ	12	66
25	1	2	2	3	3	4	4	4	26	1	6	54
26	-	3	3	1	1	1	1	1	25	ı	11	47
27	1	3	3	1	1	2	2	2	32	16	9	72
計	1	68	69	18	19	23	25	28	196	16	79	542

【分析結果とその根拠理由】

各学部、学科において、進級、卒業の状況は概ね良好である。資格取得については各国家試験合格率が全国平均に比べていずれも高率であり、保育士資格取得状況なども良好である。看護学研究科では、社会人学生が多く、最低年限修了に困難を伴う場合もあるため、「長期履修制度」を導入し大学院生の修学を支援している。CNS資格取得者数も増加傾向にある。

以上により、学生が身につける学力や資質能力について、進級、卒業(修了)、資格取得等の 状況から教育の成果や効果が上がっていると判断する。なお、今後も教育成果をさらに向上さ せるための取り組みを推進していく必要がある。

観点4-1-② 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、 学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

各学部において、学生による授業評価(18項目及び自由記述)を前期・後期の年2回、原則として全科目に対して実施している。学生の授業に対する「総合的満足度」の5段階評価の平均値は徐々に上昇している(資料4-1-②-A)。

国際政策学部における平成 27年度学生授業評価の「総合満足度」及びそれに関連するとされる主要項目について学部全体で整理すると、「自分の身につくものが多い授業だった」が前期 4.27、後期 4.33、「新たな興味・関心を呼び起こす授業だった」が前期 4.14、後期 4.20、「この授業には意欲的に取り組んだ」が前期 4.02、後期 4.06、「この授業科目に総合的に満足している」が前期 4.19、後期 4.20 との評価となっており、すべて昨年度を上回っている。また、年 2 回、前期、後期に学生代表との意見交換の機会を設けているが、その際の聴き取りでも授業に対する満足度は高く、学習の成果が上がっているものと判断される。

人間福祉学部における平成27年度の授業評価結果では、「自分の身につくものが多い授業だった」が前期4.50、後期4.50、「新たな興味・関心を呼び起こす授業だった」が前期4.40、後期4.39、「この授業には意欲的に取り組んだ」が前期4.26、後期4.25、「この授業科目に総合的に満足している」が前期4.38、後期4.38と、高い評価となっている。

看護学部では、平成27年度の授業評価結果で注目すべき点は、回収率の高さである。27年度は、前期:95.7%、後期95.3%であり、本結果の信頼性を担保していると言える。「総合的満足度」は前期が4.40で昨年度同期より0.02ポイント上昇し、後期は4.49で昨年度同期より0.05ポイント上昇した。授業方法としての「わかりやすい説明」や「学生参加の促し」は、前期・後期ともに昨年度より上昇し、中でも前期の専任教員における「学生参加の促し」は、4.36から4.44へと更に上昇した。看護学部の教員一人一人が授業方法の改善に力を注いでいる成果が現われていると思われる。しかし、「授業時間以外の学習」については、前期・後期ともに全学平均より若干高い値であったものの、他の設問項目に比べて低かった。看護専門職としてのライセンス取得を目指す本学部の特性を踏まえ、授業時間以外の学習時間をさらに増やす工夫が今後も必要である。前期・後期ともに4.5を上回ったのは「自分の身につくものが多い役立つ授業だった」と「新たな関心・興味を呼び起こす授業だった」の2項目であった。

看護学研究科では、平成 27 年度の授業評価は後期終了後の 1 回に設定し、さらに授業評価項目を前年度までとは変更し実施した。対象科目 46 科目のうち、学生による授業評価を実施した科目は 25 科目 (54.3%)、総履修者 162 名のうち、有効回答者は 114 名 (70.4%) であった。

総合評価でみると、講義・演習科目 4.56、共通科目 4.52、専門科目 4.55 であった。教員による自己評価は、対象とした 25 科目中 22 科目で回答を得た(回答率 88%)。専門的かつ最新の知識を提供し、学生の知的探求心を喚起していた。これらのもとに研究科長が総括をおこない、今後取り組むべき改善点を明らかにしている。

資料 4-1-②-A「学生による授業評価アンケート結果における総合的満足度」(平成 21-27 年度)」

年度	全体	国際政策学部	人間福祉学部	看護学部
平成 21 年度前期	4. 02	3. 98	4. 18	3. 83
平成 21 年度後期	4. 13	4. 11	4. 13	4. 13
平成22年度前期	4. 21	4. 13	4. 23	4. 23
平成22年度後期	4. 25	4. 24	4. 32	4. 17
平成23年度前期	4. 27	4. 16	4. 38	4. 22
平成 23 年度後期	4. 32	4. 38	4. 34	4. 22
平成 24 年度前期	4. 29	4. 23	4. 45	4. 17
平成 24 年度後期	4. 36	4. 40	4. 36	4. 28
平成 25 年度前期	4. 28	4. 16	4. 36	4. 25
平成 25 年度後期	4. 32	4. 17	4. 36	4. 38
平成 26 年度前期	4. 32	4. 15	4. 36	4. 35
平成26年度後期	4. 35	4. 19	4. 37	4. 44
平成27年度前期	4. 34	4. 19	4. 38	4. 40
平成27年度後期	4. 37	4. 20	4. 38	4. 49

注) 1 学部5段階評価

資料 4-1-②-B「 研究科授業評価アンケート結果における総合評価の変化」(平成 21-27 年度)

ALL TE OF MINDING AND THE AND A PARTIE OF A	1 1/11/10(-401) @ 1/10 [] 1	
実施時期	講義・演習科目	実習科目
平成 21 年度前期	3. 90	4. 00
平成 21 年度後期	3. 98	なし
平成 22 年度前期	3. 70	4. 00
平成 22 年度後期	3. 77	3. 00
平成 23 年度前期	3. 87	3. 50
平成 23 年度後期	3. 63	3. 17
平成 24 年度前期	4.61	なし
平成 24 年度後期	4. 95	4.00
平成 25 年度前期	4.72	5. 00
平成 25 年度後期	4. 93	5. 00
平成 26 年度前期	4. 79	なし
平成 26 年度後期	4. 75	4. 50
平成 27 年度	4. 56	3. 50
	·	

注) 1 研究科 4 段階評価

2 平成27年度から年1回の実施

【分析結果とその根拠理由】

各学部、研究科とも学生の授業評価アンケート結果は、「学生の授業に対する総合的満足度」は4ポイント以上で安定している。

以上により、授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

しかし、看護学研究科の各科目は、受講生が少人数の科目が大半を占めるため、評価を行った学生個人が特定される可能性が否めない。この点に配慮した結果評価を行った科目数が25科目となった。授業改善に向け、大学院の特性を踏まえた少人数学生の率直な意見が反映されるような授業評価方法を検討していく必要がある。

(2)優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

特になし

【改善を要する点】

特になし

基準5 施設・設備及び学生支援

(1) 観点ごとの分析

観点5-1-①: 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

本学には、飯田キャンパスに「山梨県立大学飯田図書館」(以下「飯田図書館」という)、 池田キャンパスに「山梨県立大学看護図書館」(以下「看護図書館」という)が設置されている。 飯田図書館は、総面積1,187 ㎡、座席数125席、1年間の図書受入冊数は約2,000冊、平成28 年3月31日現在、図書128,275冊、学術雑誌506種、視聴覚資料3,078点を所蔵するほかCiNii、 日経テレコン21などのオンラインデータベースを導入している。

看護図書館は、総面積1,043㎡、座席数119席、1年間の図書受入冊数は約1,660冊、図書83,441冊、学術雑誌1,611種、視聴覚資料2,626点を所蔵するほか、113種の電子ジャーナルや医中誌などのオンラインデータベースを導入している。

平成28年3月31日現在、両館合計の蔵書冊数は211,716冊(資料5-1-①-A)で、5年前の平成23年度時点(194,720冊)と比べると、16,996冊増加している。(資料5-1-①-B)

図書資料の整備は、両館それぞれの「蔵書整備方針」に基づき行われ、教育研究上必要な 学術資料を中心に収集を進めている。(資料5-1-①-C)

飯田図書館は、平成27年度より開館時間の延長を行った。それまでの「午後7時閉館」から 「午後9時30分閉館」としたことにより、学生の利便性も向上した。平成27年度の年間の入館 者は36,168人、貸出冊数は9,195冊である。

看護図書館は、平日は午前9時から午後10時30分、土曜日は午前9時から午後5時まで開館しており、入館者66,388人、貸出冊数13,434冊であった。

ここ5年間の利用状況に大きな変化はないが、平成23年度から減少傾向にあった入館者数は 平成26年度から増加に転じ、10万人台となっている。(資料5-1-①-D)

平成22年度に構築された本学の学術機関リポジトリは、平成27年度には48件の研究論文等を新たに登録し、1,155点のコンテンツを継続的に公開している。

資料5-1-(1)-A「分類別蔵書(図書)冊数」(平成28年3月31日現在)

	区分	総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	絵本	計
飯田	和書	9, 772	6, 401	7, 969	46, 109	7, 634	5, 016	2, 213	5, 786	5, 765	18, 404	2, 769	117, 838
C の 図	洋書	1, 597	567	1, 765	1,694	174	87	55	210	2, 058	1,770	460	10, 437
書館	計	11, 369	6, 968	9, 734	47, 803	7, 808	5, 103	2, 268	5, 996	7, 823	20, 174	3, 229	128, 275
看護	和書	1, 078	4, 191	2, 691	16, 019	42, 601	1,609	429	1, 981	885	5, 515	113	77, 112
図	洋書	79	316	10	703	4, 802	62	4	39	215	79	20	6, 329
書館	計	1, 157	4, 507	2, 701	16, 722	47, 403	1, 671	433	2, 020	1, 100	5, 594	133	83, 441
合	和書	10,850	10, 592	10,660	62, 128	50, 235	6, 625	2, 642	7, 767	6, 650	23, 919	2, 882	194, 950
	洋書	1,676	883	1, 775	2, 397	4, 976	149	59	249	2, 273	1, 849	480	16, 766
計	合計	12, 526	11, 475	12, 435	64, 525	55, 221	6, 774	2, 701	8, 016	8, 923	25, 768	3, 362	211, 716

※飯田図書館で所蔵している紙芝居は「芸術」に含めた。

資料5-1-(1)-B「所蔵資料数の推移」

年月	度 等	図 書 (冊)	逐次刊行物	視聴覚資料	
			(種)	(点)	
	飯田Cの図書館	118, 028	432	2, 544	
平成23年度	看護図書館	76, 692	1, 492	2, 399	
	計	194, 720	1, 924	4, 943	
	飯田Cの図書館	120, 835	435	2, 687	
平成24年度	看護図書館	78, 077	1, 513	2, 458	
	計	198, 912	1, 948	5, 145	
	飯田Cの図書館	123, 109	436	2, 836	
平成25年度	看護図書館	79, 945	1, 549	2, 525	
	計	203, 054	1, 985	5, 361	
	飯田Cの図書館	125, 278	498	2, 987	
平成26年度	看護図書館	81, 785	1, 594	2, 558	
	計	207, 063	2, 092	5, 545	
	飯田Cの図書館	128, 275	506	3, 078	
平成27年度	看護図書館	83, 441	1, 611	2, 626	
	計	211, 716	2, 117	5, 704	

資料5-1-①-C「蔵書整備方針」(出典:平成28年度図書館運営委員会資料)

平成 28 年度蔵書整備方針

(飯田図書館)

山梨県立大学飯田図書館では、蔵書整備において次のことに重点を置き、図書および雑誌の整備を行うものとする。

- (1) 学部基礎教育に必要な資料について、現行のカリキュラムを踏まえた蔵書整備を行う。
- (2) 学部の独自性を生かしつつ、バランス良く系統的な資料の収集を行う。
- (3) 学部に関連した、山梨の地域資料の収集を行う。
- (4) 学部に関連した、新分野は優先的に収集する。

(看護図書館)

山梨県立大学看護図書館では、大学基準に基づく大学図書館として、また看護学を専攻する大学図書館として、山梨県立大学看護学部、山梨県立大学大学院看護学研究科の教職員と学生、及び県内在住の看護職、医療・保健・福祉に携わるものの学習や調査研究を援助するために図書資料を収集し、選定する。

- (1) 大学、大学院の授業科目にかかる学習用図書資料
- (2) 学生の人間形成並びに情操教育にかかわる図書資料
- (3) 学生の自主学習にかかわる図書資料
- (4) 教員の研究にかかわる図書資料
- (5) 洋書を含む看護の専門図書資料
- (6) 医療・保健・福祉関連図書資料
- (7) 看護の隣接領域にかかわる図書資料

資料5-1-①-D「図書館利用状況」

年度	区 分	開館日数	入館者数	調査相談件数	貸出件数	貸出冊数
平成	飯田Cの図書館	217日	33,718人	1,194件	5,110件	10, 435∰
23年度	看護図書館	263日	89,937人	1,222件	5,731件	11, 354冊
	計		123,655人	2,416件	10,941件	21, 789冊
平成	飯田Cの図書館	224日	31,616人	1,327件	4,972件	11, 174冊
24年度	看護図書館	264日	70,779人	1,161件	5,603件	11,559冊
	計		102, 395人	2,488件	10,575件	22, 733∰
平成	飯田Cの図書館	224日	28,949人	966件	4,341件	9, 004冊
25年度	看護図書館	268日	66,713人	1,375件	5,919件	12, 126冊
	計		95,662人	2,341件	10,260件	21, 130冊
平成	飯田Cの図書館	224日	35,316人	735件	4,272件	9, 235∰
26年度	看護図書館	267日	71, 159人	1,588件	6,749件	13, 447冊
	計		106,475人	2,323件	11,021件	22, 682冊
平成	飯田Cの図書館	221日	36, 168人	612件	4, 181件	9, 195冊
27年度	看護図書館	267日	66, 388人	1,328件	6,303件	13, 434冊
	計		102,556人	1,940件	10,484件	22, 629冊

【分析結果とその根拠理由】

飯田図書館では、各分野の図書、学術雑誌、視聴覚資料が系統的に整備されるとともにオンラインデータベースも導入され、調査研究・学習に利用されている。

看護図書館では、看護学分野の資料を中心に整備が進み、医学関係のオンラインデータベースや電子ジャーナルが導入され、調査研究・学習に利用されている。

各図書館の資料は、蔵書整備方針に基づき収集されている。

開館時間について、看護図書館では平日午後10時30分までの開館及び土曜日開館を実施するなど学生の自主学習を支援する体制が整っている。

また、飯田図書館でも平成27年度から閉館時刻を2時間30分延長し午後9時30分とする開館時間の延長を行っている。

以上により、本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-①: 学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切 に行われているか。

【観点に係る状況】

両キャンパスを合わせたサークル数は44であり、また、自治会活動も活発である。学生の課外活動及び課外活動団体に対する支援は、全学学生厚生委員会・各キャンパスの学生厚生委員会・学務課(学生担当)・池田事務室(学生担当)が担っている。施設の使用許可、部室の貸与や用具の貸出を行う一方、教職員が顧問として指導や助言を行っている。

また、優秀な活動を行った個人や団体を学長が表彰する制度があり、活動を奨励し、活性化する支援を目指している(資料 5-2-①-A)。さらに、平成20年度より地域研究交流センターは「学生優秀地域プロジェクト」を開始した。本学の学生又は学生団体が地域において実施する

事業で、地域及び本学に対して優れた貢献をしたと認められた場合、上記プロジェクトとして 認定証を授与し、学内外に広く公表し、活動を支援している。

資料 5-2-①-A「平成 27 年度学長表彰一覧」(事務局作成)

氏名等	活 動 内 容
佐々木沙耶	第3回宮本賞(日中関係学会主催 日中学生懸賞論
(国際政策学部 国際コミュ	文)学部生の部で優秀賞を受賞した。
ニケーション学科)	
幡野佳奈	第4回宮本賞(日中関係学会主催 日中学生懸賞論
(国際政策学部 国際コミュ ニケーション学科)	文) 学部生の部で優秀賞を受賞した。
山梨県立大学ホームレス支援	甲府市とその周辺に居住するホームレスに対する食
サークル	事提供と地域生活移行に向けての見守り活動、生活困窮
9 970	世帯の子どもの学習支援を行ってきた。
山梨県立大学「藤のみなづ	「大学生観光まちづくりコンテスト 山梨ステージ」
世来宗立八子「豚りかな ラ	にて提案した「塩でまちおこし~鰍沢で"えん"joining
9]	~」が、ポスターセッション優秀賞を獲得した。
	自分の健康・安全・感情を大切にできる「セクシュ
	アリティ教育」活動を県下の中学・高校・学習センタ
ヘルスプロモーションクラブ	一等で実践し、中でも「デートDV防止プログラム」、
	「子宮頸がん予防プログラム」の新たなロールプレイ
	モデル等を開発し、その活動は県下中学・高校等に浸
	透し高く評価されている。
	アカペラを通じて、障害者施設への慰問演奏から地域
	の活性化イベント・文化イベントへの参加、さらには生
山梨県立大学アカペラ部	涯学習事業への講師参加(ワークショップ)など多岐に
	渡り、精力的かつ多方面に活動してきたことが高く評価
	できる。
	NHK 朝の連続小説とタイアップし、山梨県に観光客
林隆太	を誘致するための情報発信やイベントの企画活動を実
(国際政策学部 国際コミュ	施。日本学生支援機構優秀学生表彰「社会貢献」部門
ニケーション学科)	の大賞及び山梨県「おもてなしのやまなし県知事表
	彰」受賞。

【分析結果とその根拠理由】

学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるように施設・備品貸出等の他、「学長表彰」や「学生優秀地域プロジェクト」等、活動を奨励する表彰制度もあり、特に地域と結びついた課外活動の活性化を支援している。

以上により、本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-②: 生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、生活、健康、 就職等進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切 に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて生活支援等が行われているか。

【観点に係る状況】

全学的に、健康に関する相談・助言は保健センター、生活は学生厚生委員会、進路はキャリアサポートセンター、各種ハラスメントは人権委員会がそれぞれ対応するよう、体制が整備されている(資料 5-2-②-A、B)。加えて、クラス担任・ゼミ教員・チューターが学生の個別状況とニーズの把握に努めている。特にキャリアサポートセンターは十分に活用され、高い就職率を維持している(資料 5-2-②-C)。

大学院についても、必要に応じていつでも相談できる体制をとり、相談体制が機能している。

また、留学生に対し、学生厚生委員会、学務課、担当教員、担任、留学生チューター(本学の学生ボランティア)が連携して支援を行っている。特に留学生チューターは、勉学や生活に関する相談に日常的に対応している。

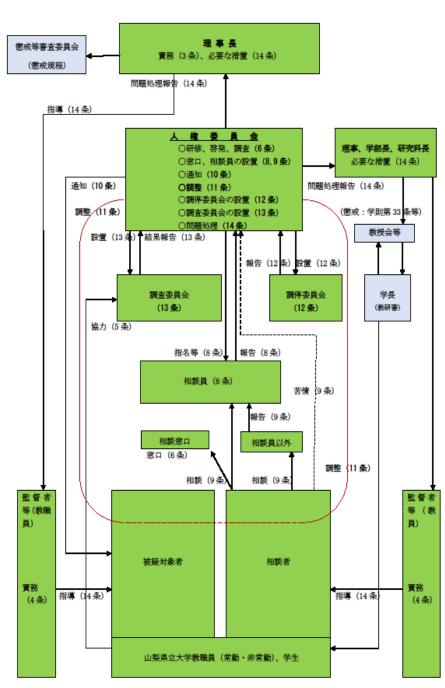
編入学生や社会人学生、及び身体に特別な配慮を要する学生については、学習面と同様生活面についても、学生厚生委員会と連携しつつ、クラス担任やゼミ教員が相談に応じ、助言等を行っている。また、必要に応じて学科会議で、支援の方策について検討している。

看護学部では、社会人入学者に対し、教務委員会が社会人入学生との懇談会を実施し、要望を聴取しその実現に努めている。

資料 5-2-2-A「生活支援に関する相談・支援体制と内容」(事務局作成)

項	目	主な担当組織	ニーズ把握と相談・支援内容
健	康	保健センター	【ニーズ把握】
			・年1回の定期健康診断、健康調査、こころの健康調査
			・両保健センターでの個別把握
			【相談・支援内容】
			・両キャンパスに保健師又は看護師が常駐し身体及び精神面の
			相談に対応し、健康支援・管理を行っている。
			・メンタルヘルス支援については、常勤の臨床心理士を両キャ
			ンパス担当として配置している。
生	活	学生厚生委員会	【ニーズ把握】
			・学生厚生委員会を中心に、飯田キャンパスでは担任やゼミ指
			導教員が、池田キャンパスではチューター制度により複数のチ
			ューター教員が学生の生活相談を把握するよう努めている。
			【相談・支援内容】
			・学生厚生委員会と教員が連携を図り、個別に対応している。
			・定期的にチューターグループリーダー会議を開催、情報の共
			有と学生支援の質向上を図っている。

進路	キャリアサポー	【ニーズ把握】					
严 四	トセンター	キャリアサポートセンター(飯田キャンパス)					
		・進路資料・相談室(池田キャンパス)					
		・担任、チューター、ゼミ教員による個別聞き取り					
		【相談・支援内容】					
		・キャリアサポートセンターが、学生のニーズに応じて個別に					
		指導、助言を行っている。					
		・個別相談指導体制を実施しているため、相談に来る学生のニ					
		ーズは把握できている。派遣相談員と連携してさまざまな相談					
		に対応している。 ・飯田キャンパスでは就職ガイダンス、インターンシップ、各					
		・ 飯田キャンパスでは就職ガイダンス、インターンシップ、各 種就職支援講座等さまざまな企画を行っている。					
		・池田キャンパスでは4年間で5回の進路ガイダンスを行い、1					
		年生から進路と人生設計を考えるキャリア教育を行っている。					
	人権委員会	「ニーズ把握」					
		身近に多様な相談窓口を設置し、ニーズ把握に努めている。					
各		・相談員(各学部2名、計6名)					
П		・外部相談窓口設置による電話・面接対応					
種		 人権委員(各学部2名、事務局1名、計7名) 					
135		・投書箱(相談箱)					
ハ		・ 投音相 (相談相)・ 保健センター					
		・学生厚生委員会					
ラ		・担任、チューター、ゼミ教員など					
		・学生対象の人権アンケート調査(年1回)					
ス		教職員対象の人権アンケート調査(年1回)					
		【相談・支援内容】					
メ		・人権委員会を組織し、身近に多様な相談窓口を設置し、相談					
		体制を整備している。					
ン		・学外者の意見を必要とする場合には、学外の専門家を招いて					
		いる。					
1		・対応方法は、相談マニュアルに基づき行っている。また、人					
		権委員および相談員の研修を年1回実施し、対応スキルの向					
		上と対処方法の統一を図っている。					
		・学生には学生向けリーフレットの配布、ポスター作成と掲					
		示、新入生へのオリエンテーション、旧への活動内容掲載な					
		どにより周知に努めている。					
		・全教職員を対象とする「キャンパスハラスメント防止研修					
		会」および「幹部職員を対象とした研修会」を各々年1回開催					
		し、予防に努めている。					



ハラスメントがあった場合の対応手順等

資料 5-2-②-C「キャリアサポートセンター月別・学科別利用件数(平成 27 年度)」

	1						子类学型	71=1 1307	_	
	国際政策学部			人間福祉学部			看護学部			
	総合政策学科	国際コ ミューシ ケン学 科	計	福祉コ ミュ ニティ 学科	人間 形成 学科	計	看護学科	計	備考	
4月	22	13	35	14	10	24		59		
5月	22	9	31	3	3	6		37		
6月	48	18	66	1	8	9		75		
7月	35	19	54	8	10	18	1	73		
8月	20	2	22	2	11	13		35	夏季休業	
9月	10	2	12	3	1	4	1	17	夏季休業	
10月	6	5	11	4	2	6	1	18		
11月	5	2	7	3	4	7		14		
12月	3	2	5	0	0	0		5		
1月	14	6	20	6	4	10		30		
2月	16	4	20	3	3	6		26		
3月	21	5	26	13	4	17		43		
計	222	87	309	60	60	120	3	432		

(参考) H26 の利用件数は 313 件であった。

【分析結果とその根拠理由】

全学的に、保健センター、キャリアサポートセンター、学生厚生委員会、全学人権委員会による体制が整備され、クラス担任やゼミ教員、チューターも学生の個別状況の把握に努めており、生活支援についての学生の評価も高い。

留学生への支援はチューターを配置し、生活面や勉学などの相談に対応している。また社会 人入学者、編入学生、障がいのある学生等の特別な配慮を要する学生についても、学生厚生委員 会と連携を図りながら、クラス担任やゼミ教員が随時、相談支援にあたっている。

以上より、適切にニーズが把握され、相談・助言が適切に行われていて本観点を満たしていると判断する。

観点5-2-③: 学生に対する経済面の援助が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

日本学生支援機構・山梨県修学資金(看護職と介護福祉職希望者対象)・地方公共団体の 奨学金・民間の奨学団体の奨学金など、大学を経由して申請する奨学金は、学務課が学生に掲 示などで周知し、説明会等を行うなど出願手続きを支援している。結果として、在学生の約半 数が奨学金を利用している(資料5-2-③-A、B)。

平成22年度後期から、入学料・授業料減免制度を導入し、経済面での支援を行っている。平成27年度の実績については、目的積立金を活用した減免枠の拡充を図った結果、前・後期そ

れぞれにおいて前年度比20名程度の増加となり、前期授業料免除者66名(全額0名、半額66名)、後期授業料免除者65名(全額2名、半額63名)であった。

資料 5-2-3-A「年度別各種奨学金利用実績(含大学院)」

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
(独)日本学生支援機構	141	158	132	144	145	150	870
山梨県介護福祉等修学資金	1	2	1	1		1	6
山梨県看護職員修学資金	22	17	19	23	25	24	130
長野県介護福祉士等修学資金					1		1
赤尾育英奨学会※給付期間2年	2	1	1		1	2	7
岐阜県選奨生			1				1
合計	166	178	154	168	172	177	1, 015

資料 5-2-3-B「各種支援制度の学生への周知方法」

周知方法	全学生:電子掲示、用紙掲示			
	新入生:オリエンテーションにて保護者用・学生用別の資料配布			
掲示場所	電子掲示板 2か所、学生部関係用掲示板 4か所、及び資料配布			
周知期間	<奨学金>2015年3月20日~4月13日			
	<入学料・授業料減免>前期:2015年3月16日~4月26日			
	後期:7月1日~9月27日			

【分析結果とその根拠理由】

平成22年度後期から、学生への経済面での支援として、入学料・授業料減免制度を導入し、 その他、日本学生支援機構・山梨県修学資金など各種奨学資金制度の活用及び経済困窮状態に ある学生に対し授業料減免などによる対応を行っている。

本学の授業料等の減免枠は定員の授業料収入の2%と他大学と比べても少ない状況であったが、平成27年度は目的積立金を活用することにより1%の拡充はかり3%とした。このように、学生の経済面での援助について拡充がはかられていると判断する。

(2)優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

特になし

【改善を要する点】

特になし

基準6 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-① 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

自己点検・評価部会が中心となり、教育の取組み状況や学習成果について、多角的に大学の取組みについての資料を収集し、自己点検・評価報告書に取りまとめている。

教育の質の改善に関しては、全学FD委員会および各学部・研究科のFD委員会が中心となって組織的なファカルティ・ディベロップメントの活動を実施している。授業評価アンケートの実施と結果にもとづく改善、研修会の実施、教員相互の授業参観などの取り組みを継続的・組織的に実施している(資料6-1-①-A)。

また、山梨県公立大学法人評価委員会により、毎年度、中期目標に沿った取り組みの状況等について実績評価が行われている。

資料6-1-①-A「平成26年度FD活動実施状況」

実 施 日	名 称	対 象	参加率
平成27年4月22日	新任教員・職員研修会	新任教職員全員	94.4%
平成27年度前期・後期	国際政策学部相互授業参観	学部教員全員	-
平成28年1月13日	国際政策学部FD	学部教員全員	100%
平成28年3月3日	国際政策学部FD	学部教員全員	81%
平成26年度前期・後期	人間福祉学部相互授業参観	学部教員全員	-
平成27年10月7日	人間福祉学部FD	学部教員全員	100%
平成27年度前期・後期	看護学部相互授業参観	学部教員全員	84. 3%
平成27年11月27日	看護学部FD	学部教員全員	71.4%
平成27年2月5日	看護学研究科FD	看護学研究科及び看護学部	-
		教員	
平成28年2月16日	全学FD「学生の学びと成長を	本学全教員	69.6%
	促すための方法とは」		

【分析結果とその根拠理由】

全学自己点検評価委員会、全学FD委員会を中心として、組織的な評価・改善のための幅広い取り組みがなされている。また、山梨県公立大学法人評価委員会により、毎年度、中期目標に沿った取り組みの状況等について実績評価が行われ、順調に実施されている旨の評価を得ている。このことから、教育の質を保証し、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しており、本観点を満たしていると判断する。

(2)優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

特になし

【改善を要する点】

特になし